第3章 災害応急対策計画

この計画は、災害が発生し又は発生するおそれがある場合、災害の発生を防御し又は応急措置等、災害の拡大を防止するために、市が防災関係機関の協力を得て行うべき措置について定める。

市 が 実 施 す る 措 置
(1) 基本法第5条（市町村の責務）
(2) 基本法第62条（市町村の応急措置）
(3) 基本法第67条（他の市町村長等に対する応援の要求）
(4) 基本法第68条（都道府県知事等に対する応援の要求等） 第68条の2（災害派遣の要請の要求等）
(5) 基本法第73条（都道府県知事による応急措置の代行）

第1節 総則

1 市地域防災計画と県地域防災計画との関係

- 法第42条（市町村地域防災計画）では、市地域防災計画は県地域防災計画に抵触してはならないと規定されているが、両計画は当然に不可分の関係にある。
- 市地域防災計画では、県と協力し、市が災害応急対策を実施するにあたって、留意する事項について定める。

2 市の行う措置

- 法第50条（災害応急対策及びその実施責任）の規定に基づき市が行う応急措置は、おおむね次のとおりである。

市 の 行 う 措 置
(1) 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項
(2) 消防、水防その他の応急対策に関する事項
(3) 被災者の救難、救助その他保護に関する事項
(4) 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項
(5) 施設及び設備の応急復旧に関する事項
(6) 清掃、防疫その他の保健衛生に関する事項
(7) 犯罪の予防、交通規制その他社会秩序の維持に関する事項
(8) 緊急輸送の確保に関する事項
(9) 河川法に基づく洪水防御に関する事項
(10) 道路法第68条に基づく措置に関する事項
(11) 土地改良法第120条に基づく措置に関する事項
(12) 前各号に掲げるもののほか、災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置に関する事項

3 防災業務計画と市地域防災計画との関係

- 市地域防災計画は、指定行政機関及び指定公共機関が作成する防災業務計画に抵触しないこととし、かつ、できるだけ重複をさけるため当該機関の実施すべき事務又は業務の内容は省き、分担する基本的事項のみとする。

4 この計画を理解し実施するための留意事項

区 分	内 容
関係法律との関係	法第10条（他の法律との関係）に定めるとおり、他の法律に特別の定めがある場合は、当該法律に基づいて処理するものとするが、災害応急対策を総合的かつ計画的に推進処理するため、できるだけこの計画を通じてその運用を図るものとする。

相互協力	<ul style="list-style-type: none"> 法第4条（都道府県の責務）、第5条（市町村の責務）、第6条（指定公共機関及び指定地方公共機関の責務）、第7条（住民等の責務）及び第54条（発見者の通報義務等）の規定を通じて相互に協力する責務を課せられている。 この計画の運用についても関係機関はもとより公共的団体、個人を含め相互協力のもとに処理することとし、関係機関及び関係者が誠実に各々の責務を果たすことを期待しているものである。
市の配慮すべき事項	<p>(1)要請について</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長は、市地域防災計画に基づき災害応急対策の実施が円滑に推進できるよう常に十分な配慮をするとともに、この計画により県その他関係機関の応援、実施を必要とする場合は遅滞なく、しかも的確に情勢を把握して要請連絡をするものとする。 連絡要請は電信電話を問わず、臨機応変の措置をとり、県等の災害応急対策の応援実施が速やかに行えるよう努めるものとする。なお電信電話等で要請した事項については事後正式書面により処理するものとする。 <p>(2)関係者への連絡周知について</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長は県がこの計画に基づき施設、物資等のあっせんを行うに当たり、これが的確かつ迅速に実施できるよう当該区域内に所在する施設の管理者又は物資等の販売者に対し、災害時の相互協力について十分周知徹底を図り、所要の配慮をしておくものとする。
応援の指揮系統	<p>この計画に基づき応援を受ける場合の指揮系統は、法第67条（他の市町村長に対する応援の要求）、第68条（都道府県知事等に対する応援の要求等）及び第72条（都道府県知事の指示）の定めるところにより応援を受ける市町村長の指揮の下に行動するものとする。</p>
協力要請事項の正確な授受	<p>要員の動員協力、物資調達等の要請、あっせん、受諾に当たっては特に混乱しやすい災害時であり、不正確な授受のため事後責任の所在が不明確になりがちであるので、市、関係機関、業者とも相互に要請内容のほか次の事項を確認しておくものとし、事後経費等の精算に支障のないよう留意するものとする。</p> <p>ア 機関名、イ 所属部課名、ウ 氏名</p>
従事命令等の発動	<p>法律の定めるところにより災害応急対策を実施する場合、必要に応じ従事命令、物資の収用等強制権を発動することとしているが、その行使に当たっては慎重に扱うとともに関係者に対しては常にその主旨に沿った行動を徹底させておくものとする。</p>
標示等	<p>災害応急対策の処理が円滑に実施されるため、この計画に定める標示等のほか、その都度必要な標示等を設定するものとし、設定に当たっては標示等の意義、目的等が正確に判別できるよう留意する。</p>
知事による応急措置の代行	<p>法第73条（都道府県知事による応急措置の代行）の規定に基づき、市町村長が実施すべき応急措置を知事が代行する場合は、当該市町村地域防災計画の定めるところより行うものとする。</p>
経費負担	<ul style="list-style-type: none"> 災害応急対策に要する経費については、法第91条（災害予防等に要する費用の負担）の定めるところにより「災害救助法」等法令に特別の定めがある場合を除き、その実施の責に任ずる者が負担するものとする。 県が市長の要請により、他の都道府県、市町村あるいは業者等から動員し、又は物資の調達をした場合、経費の精算は応援又は供給をした都道府県、市町村もしくは業者の請求に基づき、県が確認の上それぞれ定められた負担区分により精算するものとする。

第2節 組織計画

この計画は、市の災害対策組織体制を明らかにし、応急対策の遂行に支障がないよう措置することを目的とする。

1 災害対策組織

組織名等	概要
御殿場市防災会議	<ul style="list-style-type: none"> 編成は、編成表〈資料の巻（1-1-3）〉の定めるところによる。 運営は、「御殿場市防災会議条例」（昭和37年御殿場市条例第26号）（資料の巻（1-1-1））及び「御殿場市防災会議運営要領」（資料の巻（1-1-2））の定めるところによる。

御 殿 場 市 災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> ・編成は、「御殿場市災害対策編成図」（資料の巻（1-3-3））の定めるところによる。 ・設置基準は、次のとおりである。 ア 大規模な災害が発生し又は発生するおそれがある場合等において、市長がその対策を必要と認めるとき イ 災害救助法による救助を適用する災害が発生したとき ・運営は、「御殿場市災害対策本部条例」（昭和54年条例第50号）（資料の巻（1-3-1））の定めるところによる。
御殿場市水防協議会	水防協議会の組織に関し必要な事項は〈風水害対策の巻〉の定めるところによる。
御殿場市水防本部	水防本部の組織に関し必要な事項は〈風水害対策の巻〉の定めるところによる。ただし、災害対策本部が設置されたときは、その組織に統合されるものとする。
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・標識は、本部活動を円滑に進めるため、別図のとおり標識を定めるものとする。 ・本部職員の証票は、市職員身分証明書をもって兼ねるものとし、法第83条第2項（強制命令の執行に伴う立入検査時の身分証票）による身分を示す証票も本証で兼ねるものとする。

第3節 動員計画

この計画は、市長が動員を命令し、又は応援を要請する場合の対象者及び実施時期、実施方法を明らかにして応急措置に必要な人員確保の円滑化を図ることを目的とする。

1 動員の実施基準

区 分	内 容	
動 員 の 時 期	市長が必要と認めるとき、又は他の計画に定めるところにより実施する。	
動 員 対 象 者	ア 市職員（広域行政組合職員を含む。）	イ 消防団員
応 援 動 員 対 象 者	ア 県職員 イ 警察官 ウ 自衛官 エ 医師、歯科医師又は薬剤師	オ 保健師、助産師又は看護師 カ 土木技術者又は建築技術者 キ 大工、左官又はとび職 ク 土木業者又は建築業者及びこれらの者の従事者

2 実施方法

区 分	内 容						
市 職 員 の 動 員	動員に関する非常連絡体系の確立を図り、災害に即応できる体制を準備する各部課の連絡責任者、連絡系統について定め、最善の対策を執るよう配慮するものとする。						
消 防 団 の 動 員	<ul style="list-style-type: none"> ・応援動員要請は原則として、消防団長に対して下記事項により行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ア 動員をする分団名、動員規模</td> <td>エ 装具等</td> </tr> <tr> <td>イ 期間</td> <td>オ 集合時間及び集合場所</td> </tr> <tr> <td>ウ 作業内容及び作業場所</td> <td>カ その他必要と認める事項</td> </tr> </table>	ア 動員をする分団名、動員規模	エ 装具等	イ 期間	オ 集合時間及び集合場所	ウ 作業内容及び作業場所	カ その他必要と認める事項
ア 動員をする分団名、動員規模	エ 装具等						
イ 期間	オ 集合時間及び集合場所						
ウ 作業内容及び作業場所	カ その他必要と認める事項						
警 察 官 の 応 援 動 員 要 請	警察官の応援動員を必要とする場合は、御殿場警察署長に対し出動を要請する。						
自 衛 隊 の 派 遣 要 請	自衛隊の派遣に関し必要な事項は〈第25節 自衛隊派遣要請計画〉の定めるところによるものとする。						
医 療 助 産 関 係 者 の 応 援 動 員 要 請 (従事命令を含む)	医師、歯科医師、薬剤師及び看護師、助産師の応援動員に関し必要な事項は〈第12節 医療助産計画〉の定めるところによるものとする。						

<p>土木業者、建設業者及び技術者等の応援動員要請（従事命令を含む）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 動員要請を行う場合は、他の機関の動員と競合することのないよう当該関係機関と調整協議し、別表（資料の巻（４－７－１））による業者を中心として当該応援動員対象業者又は個人に直接若しくは当該業者の所属する業者組合に対して行うものとする。
<p>関係機関等への協力要請</p>	<p>(1)災害応急対策又は災害復旧を実施するに当たり、当該機関の応援動員のみでは不足する場合には、法第29条の規定に基づき、それぞれ指定行政機関、指定地方行政機関の長に対して次の事項を明らかにした上で職員の派遣を要請することができる。</p> <p>ア 派遣を要請する理由 イ 派遣を要請する職員の職種別人員数 ウ 派遣を必要とする期間 エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件 オ その他職員の派遣について必要な事項</p> <p>(2)法第30条の規定に基づき、知事に対し、次の事項を明らかにした上で職員の派遣についてあっせんを求めることができる。</p> <p>ア 派遣のあっせんを求める理由 イ 派遣のあっせんを求める職員の職種別人員数 ウ 派遣を必要とする期間 エ 派遣される職員の給与その他の勤務条件 オ その他職員の派遣のあっせんについて必要な事項</p>
<p>受入体制の確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市は、すべての応援動員者の作業が効率的に行われるよう、応援動員者の受入体制を確立しておくものとする。 応援動員により応援を受ける場合は、応援動員者の作業内容、作業場所、休憩又は宿泊場所、その他作業に必要な受入体制を積極的に図るとともに、災害応急対策に従事する者の安全の確保に十分配慮するものとする。

第4節 通信情報計画

- この計画は、市、県及び関係機関との通信系統と、市の実施すべき事項を明らかにし、情報連絡に支障のないよう措置することを目的とする。
- なお、事前配備体制及び災害対策本部設置後は、原則としてこの計画によるものとするが、災害が特に非常災害である場合には、当面〔第31節 突発災害に係る応急対策計画〕により、情報の収集、伝達を実施するものとする。

1 実施事項

区 分	内 容
<p>気象、地象及び水象に関する情報の受理、伝達、周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県(災害対策本部)から通知される気象等情報の受理は、市災害対策本部(災害対策本部設置前においては、市警戒本部、もしくは防災担当課)において受理する。 気象等情報は、同時通報用無線、広報車等を活用して、住民等に対して周知徹底を図るものとする。

<p>災害応急活動に関する情報の収集及び伝達</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収集及び伝達すべき情報の主なものは次のとおりであり、種類、優先順位、取扱い課等を県に準じあらかじめ定めておくものとする。 なお、災害発生直後においては、災害の規模の把握のため必要な情報の収集に特に留意する。 ・派遣職員、消防団員、自主防災組織の構成員等のうちから地域における情報の収集・伝達責任者をあらかじめ定め迅速、的確な情報の収集に当たるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ア 被害状況 イ 避難の勧告・指示又は警戒区域設定状況 ウ 生活必需物資の在庫及び供給状況 エ 物資の価格、役務の対価動向 オ 金銭債務処理状況及び金融動向 カ 避難所の設置状況 キ 避難生活の状況 ク 医療救護施設の設置状況並びに医療救護施設及び病院の活動状況 ケ 応急給水状況 コ 観光客等の状況 ・危険の切迫性に応じて勧告等の伝達文の内容を工夫するとともに、避難情報等については、災害時情報共有システム（Ｌアラート）の活用など住民の積極的な避難行動の喚起に努めるものとする。 						
<p>情報収集方法等</p>	<p>災害応急活動に必要な初期情報及び被害の状況等の収集は、防災行政無線、消防無線等を活用して行うほか、次の方法、手段を用いる。 特に行方不明者の数については捜索・救助体制の検討に必要な情報であるため、県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。</p> <table border="1" data-bbox="435 853 1430 1111"> <tr> <td data-bbox="435 853 603 920">職員派遣による収集</td> <td data-bbox="603 853 1430 920">災害発生後、直ちに職員を地域に派遣し、被害状況及び災害応急対策実施状況等の情報を収集する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 920 603 1010">自主防災組織等を通じた収集</td> <td data-bbox="603 920 1430 1010">自主防災組織等を通じ、地域の被害状況及び災害応急対策実施状況等の情報を収集する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 1010 603 1111">参集途上の職員による収集</td> <td data-bbox="603 1010 1430 1111">勤務時間外において大規模災害が発生した場合には、参集職員から居住地及び参集途上の各地域における被害状況について、情報収集を行う。</td> </tr> </table>	職員派遣による収集	災害発生後、直ちに職員を地域に派遣し、被害状況及び災害応急対策実施状況等の情報を収集する。	自主防災組織等を通じた収集	自主防災組織等を通じ、地域の被害状況及び災害応急対策実施状況等の情報を収集する。	参集途上の職員による収集	勤務時間外において大規模災害が発生した場合には、参集職員から居住地及び参集途上の各地域における被害状況について、情報収集を行う。
職員派遣による収集	災害発生後、直ちに職員を地域に派遣し、被害状況及び災害応急対策実施状況等の情報を収集する。						
自主防災組織等を通じた収集	自主防災組織等を通じ、地域の被害状況及び災害応急対策実施状況等の情報を収集する。						
参集途上の職員による収集	勤務時間外において大規模災害が発生した場合には、参集職員から居住地及び参集途上の各地域における被害状況について、情報収集を行う。						
<p>県等への報告・要請</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生後に適宜、定められた様式・手順により被害速報（随時）及び定時報告、確定報告を県に報告する。 ・「情報広報実施要領」に定める情報事項について速やかに県に報告し、又は要請を行うものとする。 ただし、県に報告できない場合は、一時的に消防庁へ報告する。また、市の区域内で震度５強以上を記録した場合（被害の有無を問わない。）には、市から直接消防庁へも報告する。なお、連絡がつか次第、災害対策本部にも報告する。 情報及び要請すべき事項の主なものは次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ア 緊急要請事項 イ 被害状況 ウ 市の災害応急対策実施状況 ・消防機関への通報が殺到した場合及び市の区域内で震度５強以上を記録した場合は、直ちにその状況を県及び直接消防庁へも、原則として、覚知後３０分以内で可能な限り早く、分かる範囲で、報告するものとする。この場合において、消防庁長官から要請があった場合については、市は第一報後の報告についても引き続き消防庁に対しても行うものとする。 ・知事に対して要請すべき事項がある場合は、他の各計画に定める必要事項を具備して要請する。 ・行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は都道府県に連絡するものとする。 						

2 情報伝達手段及び通信系統

情報の伝達は、次の手段を有効に活用して行う。なお、連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。

災害が発生し、もしくは発生するおそれがある場合における必要な情報の収集又は通報のため県、市及び関係機関とを結ぶ通信系統は資料の巻（４－１－１）による。

区 分	内 容	
県防災行政無線	主として県と市町間の情報伝達に用いる。	
その他の無線及び有線電話等	地域防災無線、防災行政無線、同報無線、消防無線の無線を利用した非常通信、衛星携帯電話等のほか、アマチュア無線等による非常通信、災害時優先電話等のあらゆる通信手段を用いて情報の伝達を行う。	
	地域防災無線	設置箇所は、資料の巻（４－２）のとおりである。
	防災行政無線	搭載車両及び設置箇所は、資料の巻（４－３）のとおりである。
	同報無線	屋外子局の設置場所は、資料の巻（４－４－１）のとおりである。
	固定電話の設置箇所等は、資料の巻（４－５）のとおりである。 危機管理監 080-1627-6700 危機管理課長 080-1627-6701 消防本部通信指令課長 080-1627-6702	
報道機関への協力要請による伝達	広範囲の住民に伝達する場合は、情報を報道機関に提供し、ラジオ、テレビを用いて周知を図る（静岡エフエム放送㈱、㈱TOKAIケーブルネットワーク）。特に避難情報については、災害時情報共有システム（Lアラート）を活用して、迅速かつ的確に情報発信を行う。	
自主防災組織を通じた連絡	主として市が地域内の情報を伝達する場合に活用する。	
広報車等の活用		

第5節 災害広報計画

この計画は、災害時において市民等に対し必要な情報資料を提供し、社会秩序の維持を図るため、関係機関及び報道機関との協力体制を定め広報活動の万全を期すことを目的とする。

その際、高齢者、障害のある人、外国人等要配慮者に配慮した広報を行うものとする。

また、居住地以外の市町に避難する被災者に対して、必要な情報等を容易かつ確実に受け取ることができる体制の整備を図るものとする。

1 広報実施方法等

区 分	内 容
広 報 事 項	<ul style="list-style-type: none"> 災害初期における各種の混乱防止、被害の実情周知による人心の安定、復興意欲の高揚を図るため、避難地の住民及びその他の者に対し広報を行うとともに、被災者又は関係者からの家族の消息、医療、救護、交通事情等に関する公的機関における相談業務を必要に応じて実施する。 実施に際しては、報道機関、県及び防災関係機関との連携を密にして、迅速かつ的確な広報を行う。 広報事項の主なものは次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ア 気象、地象、水象に関する情報 イ 地震発生時の注意事項、特に出火防止及び余震に関する注意の喚起 ウ 電気、ガス、水道、電話、鉄道、道路、空港等の被害状況及び復旧の見込み エ 防災関係機関の対応状況及び復旧見込み オ 人心安定のため市民に対する呼びかけ カ 自主防災組織に対する活動実施要請 キ その他社会秩序保持のための必要事項
広報実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 同時通報用無線、インターネット、広報車、FM放送、CATV、ほっとメール 地域住民等に対する災害時の情報伝達手段として、災害時情報共有システム（Lアラート）を介したメディアの活用を図る。 自主防災組織を通じた連絡
県に対する広報の要請	県に対して広報の要請を行う場合は、広報文案を添えて行う。
外部機関からの区報事項の受領	市（災害対策本部）は、外部機関から災害対策上必要な広報事項を受領した場合は、必要な広報手段を講じなければならない。

報道機関からの災害記録写真の収集	市（災害対策本部）が災害記録を収集しようとする場合は、報道機関が撮影したものについて提供を依頼する。
被災者の安否に関する情報提供等	市は、安否情報システム等を利用した安否情報の収集、整理及び提供を可能とする体制を整備するように努めるものとする。

2 防災関係機関

区 分	内 容
広 報 事 項	広報事項は、「情報広報実施要領」の定めるところによるが、その主なものは、次のとおりである。 ア 電気、ガス、水道、電話、交通等生活関連施設の被害状況 イ 災害応急対策状況及び復旧見込み
広報実施方法	広報は防災関係機関の責任において、報道機関等の協力を得て行う。 この場合、市及び県との連携を密にするものとする。

3 報道機関への情報発表

区 分	内 容
情報発表者	市（災害対策本部）が、報道機関に対し正式な情報を発表する場合の情報発表者は、本部長若しくは本部長が指名した者とする。
情報発表方法	報道機関に対する正式情報発表は、記者会見をもって行う。

4 経費負担区分

区 分	内 容
広報媒体活用の場合の経費	ラジオ放送及びテレビ放送を活用する場合の経費は、放送依頼時においてその都度協議して定める。
外部機関からの広報事項を受領した場合の経費	市に広報を依頼した場合の経費は、依頼時においてその都度協議して定める。
報道機関から収集する災害記録写真の経費	報道機関から収集する場合に要する経費は、市が負担するものとする。

5 住民が災害応急対策上必要な情報を入手する方法

住民等は、各人がそれぞれ情報を正確に把握し適切な行動及び防災活動を行うよう努めるものとする。
情報源とその主な情報内容は次のとおりである。

情 報 源	情 報 内 容	
緊急警報放送受信機付ラジオ、テレビ	知事・市長の放送要請事項	
ラジオ（エフエム御殿場含む）、テレビ	地震情報等、交通機関運行状況等	
同報無線、CATV、ほっとメール、広報車	主として市域内の情報、指示、指導等	
インターネット	県、市の公式ホームページ	主として県又は市域内の情報、指示、指導等
	「静岡県防災」Twitter,Facebook	ふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)を介した避難情報等、県災害対策本部からの指示、指導等
自主防災組織を通じての連絡	主として市災害対策本部からの指示、指導、救助措置等	
サイレン	火災の発生の通報	

第6節 災害救助法の実施計画

この計画は、災害救助法（昭和22年法律第118号。以下「救助法」という。）に基づく救助の円滑な実施を図り、もってその万全を期することを目的とする。

1 災害救助法の適用基準

「災害救助法」の適用基準は、「災害救助法施行令」第1条に定めるところによるが、市において具体的に

「災害救助法」適用の対象となる程度の災害は、次のいずれかに該当する災害とする。

適用基準	(1) 市の区域内においての人口に応じ、住家が滅失した世帯の数が80世帯以上であるとき
	(2) 県の区域内において、2,500世帯以上の住家が滅失した場合であって、市の区域内の40世帯以上の住家が滅失したとき
	(3) 県の区域内において、12,000世帯以上の住家が滅失した場合、又は当該災害が隔絶した地域に発生したものである等り災者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合であって、多数の世帯の住家が滅失したとき
	(4) 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じたとき

2 被害世帯の算定基準

区 分	内 容				
被害世帯の算定	前記1の(1)～(3)に規定する住家が滅失した世帯の算定に当たっては、住家が半壊し、又は半焼する等著しく損傷した世帯は2世帯をもって、床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となった世帯は3世帯をもって、それぞれ住家の滅失した1世帯とみなす。				
住家の滅失等の認定	<p>ア 滅失（全壊・全焼・流失） 住家はその居住のための基本的機能を喪失したものの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもの。 具体的には、次のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(ア) 住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの</p> <p>(イ) 住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもの。</p>				
	<p>イ 半壊・半焼 住家はその居住のための基本的機能の一部を喪失したものの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもの。 具体的には、次のいずれかに該当するものとする。</p> <p>(ア) 損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの。</p> <p>(イ) 住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもの。</p>				
	<p>ウ 住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住できない状態となったもの。</p> <p>(ア) 上記ア、イに該当しない場合であって、浸水がその住家の床上に達した程度のもの。</p> <p>(イ) 土砂、竹木等のたい積等により一時的に居住することができないもの。</p>				
世帯及び住家の単位	<table border="1"> <tr> <td>世帯</td> <td>生計を一にしている実際の生活単位をいう。</td> </tr> <tr> <td>住家</td> <td>現実に居住のため使用している建物をいう。 ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等については、それぞれをもって1住家として取り扱う。</td> </tr> </table>	世帯	生計を一にしている実際の生活単位をいう。	住家	現実に居住のため使用している建物をいう。 ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等については、それぞれをもって1住家として取り扱う。
世帯	生計を一にしている実際の生活単位をいう。				
住家	現実に居住のため使用している建物をいう。 ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断、独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等については、それぞれをもって1住家として取り扱う。				

3 災害救助法の適用手続等

区 分	内 容
市の報告	市における災害が、前記2の救助法の適用基準のいずれかに該当し、又は該当する見込みがあるときは、市長は県東部方面本部長を経由して、直ちにその旨を知事に報告する。
市の実施する救助法事務	<p>・救助法第30条の規定に基づき、市は次に掲げる救助を実施する。</p> <p>(1) 収容施設（応急仮設住宅を含む。）の供与</p> <p>(2) 炊出しその他による食品の給与及び飲料水の供給</p> <p>(3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与</p> <p>(4) 医療及び助産</p> <p>(5) 災害にかかった者の救出</p> <p>(6) 災害にかかった住宅の応急修理</p> <p>(7) 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与</p> <p>(8) 学用品の給与</p> <p>(9) 埋葬</p> <p>(10) 前各号に規定するもののほか、政令で定めるもの</p>

救 助 法 費 用 限 度 額	費用限度額は、別表による。
救助法適用外の 災 害	救助法が適用されない災害の場合は、被災の状況により市の責任において救助を実施する。

第7節 避難救出計画

災害のために現に被害を受け、又は受けるおそれのある者の避難及び生命・身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索、救出するために必要な措置を定めるとともに、県の実施事項を明確にする。

1 避難

- 市長は、火災、山崩れ、津波、河川の氾らん等により、住民に危険が切迫していると認めたときは、危険地域の住民に対して避難のための準備情報の提供や立退きの勧告又は指示をするものとする。
- 特に、高齢者や障がいのある人等、避難行動に時間を要する要配慮者が迅速に避難できるよう、避難準備・高齢者等避難開始の伝達を行うなど、市があらかじめ定めるマニュアル・計画に沿った避難支援を行うよう努めるものとする。
- 市長のほか、警察官、知事、水防管理者、自衛官も「災害対策基本法」、「警察官職務執行法」、「地すべり等防止法」、「水防法」、「自衛隊法」の規定に基づき、避難の指示等を行うことができる。
- 知事は、市がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合には、市長に代わって避難のための立退きの勧告、又は指示をする。

区 分	内 容
避難の勧告及び指示の周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・市長は、危険地域の自主防災組織、住民及び事業所等に対し、同時通報用無線、広報車等により次の事項を周知徹底するものとする。 ・その際、要支援者への的確な情報提供に特に配慮するよう努める。 <ul style="list-style-type: none"> ア 避難準備・高齢者等避難開始、避難の勧告又は指示（緊急）の主旨 イ 避難準備・高齢者等避難開始、避難の勧告・指示（緊急）が出された地域名 ウ 避難所（所在地、名称、受入人員） エ 避難経路及び誘導方法 オ その他必要な事項
屋内での待避等の安全確保措置	<ul style="list-style-type: none"> ・市長は、避難を行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、必要と認める地域において、屋内における避難のための安全確保に関する措置を指示することができる。
避難誘導	<ul style="list-style-type: none"> ・避難に当たっては、自主防災組織等の避難誘導のもとに、子ども、高齢者、病人等の保護を優先するなど要配慮者に特に配慮した避難誘導を実施するものとする。 ・避難時の混乱防止及び円滑な避難誘導を実施するため、警察官、自衛官等と相互に密接な連絡をとるとともに必要に応じ出動を求めるものとする。
安否確認	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認の実施に当たっては、要配慮者に十分配慮するよう努めるものとする。
要配慮者の避難支援	<ul style="list-style-type: none"> 市は、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、高齢者、障がいのある人等の要支援者の避難支援計画等に基づき、支援に努めるものとする。

<p>避難所の安全管理</p>	<p>以下の事項に留意して、避難所の安全管理を図るものとする。</p> <p>ア 避難所内の混乱を防止し、安全かつ適切な管理を図るため、避難所には市職員（避難所派遣職員）を配置する。</p> <p>イ 避難所の安全の確保と秩序維持のため、必要により警察官の配置を要請する。</p> <p>ウ 避難所の安全管理上、適正な受入人員の把握に努め、受入能力からみて危険があると判断したときは速やかに、適切な措置を講ずる。</p> <p>エ 常に市の災害対策本部と情報連絡を行い、正しい情報を避難者に知らせて流言飛語の流布防止と不安の解消に努める。</p> <p>オ 火災発生状況、風向き、周囲の状況、その他万一危険が迫った場合の再避難経路について常に情報収集し、把握に努める。</p> <p>カ 避難所内に傷病人がいることを認めた場合は、速やかに適切な措置を講ずる。</p> <p>キ 給食、給水、その他当面必要とされる物資の配給等に当たっては、適切迅速な措置をとり、避難者に不平不満が生じないように努める。</p> <p>ク 避難所での避難生活の運営に当たっては、男女双方の運営責任者の選任に努めるとともに、要配慮者、男女のニーズの違い等男女双方の視点、女性や子供等の安全確保、障害者用トイレの設置、時間の経過に伴うニーズの変化の把握、プライバシーの確保等に配慮する。</p> <p>ケ 保健師等による巡回健康相談を実施するものとする。</p> <p>コ 避難所における動物の飼育については、適正管理が可能な場所が確保できるよう配慮する。</p> <p>サ 避難所で使用する危険物については、施設内に定められた危険物貯蔵所等において定められた数量未満で保管し、取り扱う際には屋外にて火災の発生に留意し、取り扱う。</p> <p>また、災害発生後、危険物の使用が予想される施設については、予めその保管場所を定め、取り扱い方法について消防本部と協議し、職員等に周知しておく。</p>
<p>避難所の場所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所は資料の巻（５－５）のとおりであるが、在宅避難が最良であり、それができない場合は地域コミュニティセンター等を活用する。避難所に適する施設のない地域、避難所が使用不能となった場合又は被災者が多数のため避難所に避難しきれなくなった場合には、公園、広場を利用して、野外に建物を仮設したり、天幕を設営するなどの措置をとる。 ・この場合、仮設に要する資機材については、平素より調達可能数を把握確認しておく。 ・さらに、高齢者、障がいのある人、乳幼児、妊産婦等要配慮者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。
<p>福祉避難所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市は、一般の避難所では生活することが困難な避難行動要支援者を受け入れるため、<u>社会福祉施設等を福祉避難所として指定し、公示するものとする。</u> ・市は、<u>避難行動要支援者の要配慮特性に応じ、すべての避難行動要支援者を受け入れることができるよう、福祉避難所の確保に努める。</u> ・市は、福祉避難所の円滑な運営を行うため、「<u>市福祉避難所設置・運営マニュアル</u>」を整備するとともに、定期的に避難行動要支援者の避難支援対策に関する訓練を実施するものとする。 ・市は、災害発生時において円滑に福祉避難所が設置・運営できるよう、自主防災組織、地域住民、関係団体、要配慮者及びその家族に対して、<u>避難行動要支援者の避難支援対策、福祉避難所の目的やルール等を周知するものとする。</u> ・市は、災害発生時に福祉避難所の設置・運営に必要な物資・器材や運営人材の確保がなされるよう、<u>指定先の社会福祉施設や関係団体・事業者等との間で事前に調整し、覚書等を交わすものとする。</u>
<p>2次的避難所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>2次的避難所は、市の用意した避難所に避難した者のうち、避難生活の長期化により健康に支障を来すと判断される者を原則として7日以内の期間受け入れ、健康を回復させることを目的とするものである。</u> ・市は、<u>大規模な災害により多数の市民が長期間にわたる避難を余儀なくされた場合、避難者等を受け入れるため、宿泊施設等を避難所として確保するよう努める。</u> ・市及び県は、<u>大規模な災害により、事前に協定を結んだ宿泊施設だけでは2次的避難所が不足する場合、速やかにその確保に努める。</u>
<p>避難所以外での滞在への配慮</p>	<p>市は、市が設置した避難所以外に滞在する被災者に対しても、必要な生活関連物資、保健医療サービス、情報の提供等生活環境の整備に努める。</p>
<p>避難場所の早期解消</p>	<p>市は、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅や民間賃貸住宅等利用可能な既存住宅のあっせん等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。</p>

2 警戒区域の設定

- 災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるとき、市長は、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該地域への立入りを制限し、もしくは禁止し、又は当該地域からの退去を命ずることができる。

区 分	内 容
警察官、 自衛官の代行	<ul style="list-style-type: none"> ・警察官又は自衛官は、法第63条第2項、第3項の規定により市長の職権を行うことができる。 ・警戒区域を設定した場合、警察官又は自衛官は、直ちにその旨を市長に通知する。
知事による代行	知事は、市がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合には、法第73条第1項の規定により市長に代わって警戒区域の設定、立入りの制限、退去命令などを実施しなければならない。

3 救 助

区 分	内 容
救助の実施	市長は、救助を要する住民があるときは救助活動を実施するものとする。
住民等に対する救助の呼びかけ	地域住民及び自主防災組織等に対して救助活動への積極的な協力を呼びかける。
救急用資材の整備	平素から救出機材の配備、救急車の整備充実、救急薬品など救急資材の配備などについても十分検討し、準備を整えておく。

4 災害救助法に基づく市の実施基準

(1) 避難所の設置

区 分	内 容
収容の対象者	<ul style="list-style-type: none"> ア 災害によって現に被害を受けた者 イ 災害によって現に被害を受けるおそれのある者
設 置 基 準	原則として学校、公民館等既存建物を使用する。 既存建物だけで不足する場合等は、野外に仮小屋、天幕等を設営することとする。
実 施 期 間	災害発生の日から7日以内 ただし、知事と協議して必要最小限の期間を延長することができる。
費用の限度	資料の巻（7-2）のとおり

(2) り災者の救出

区 分	内 容
実 施 基 準	災害のため現に生命、身体が危険な状態にある者、又は生死不明の状態にある者を捜し救出する。
実 施 期 間	災害発生の日から3日以内 ただし、知事と協議して必要最小限度の期間を延長することができる。
費用の限度	救出のため必要な機械器具等の借上代等実費

5 知事に対する応援要請

- 市長は自ら避難、救出を行うことが困難な場合には、下記事項を明らかにした上で、知事に応援を要請する。

区 分	内 容
避 難 の 場 合	<ul style="list-style-type: none"> ア 避難希望地域 イ 避難を要する人員 ウ 避難期間
救 出 の 場 合	<ul style="list-style-type: none"> エ 輸送手段 オ その他必要事項（災害発生原因）
	<ul style="list-style-type: none"> ア 救出を要する人員 イ 周囲の状況（詳細に記入のこと） ウ その他必要事項（災害発生原因）

6 県管理施設の利用

- 市長は避難所の開設に際し、当該地域内に避難所として適当な箇所がない場合は、県管理施設の管理者と

協議し、施設を使用することができる。

7 広域避難・広域一時滞在

- 被災市町は、災害の規模・収容状況、避難の長期化等に鑑み、被災市町の区域外への広域的な避難及び応急住宅への収容が必要であると判断した場合において、県内他市町への受入れについては当該市町に直接協議し、他の都道府県への受入れについては県に対し当該地の都道府県との協議を求めるものとする。
- 市は、大規模広域災害時に円滑な広域的な避難が可能となるよう、広域一時滞在に係る応援協定を他の地方公共団体と締結するなど、発災時の具体的な避難や受入れの方法を定めるよう努めるものとする。
- なお、富士山の噴火に係る広域避難については、県、市及び避難受入市町が行う事項を「富士山火山広域避難計画」（富士山火山防災対策協議会作成）に定めていることから、関係市町は同計画を踏まえ、発災時の具体的な避難や受入れの方法を定めるよう努めるものとする。

区 分		内 容
県内市町への避難	被災市町	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町への受け入れについては、当該市町へ直接協議する。 ・広域避難を行う際は、自治会などコミュニティ単位で受入先の避難所に入れるように配慮する。また、避難先の避難所には可能な限り職員を配置し、避難者の状況把握に努める。
	受入市町	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難を受け入れる市町は、被災市町と協力して避難所の開設・運営等を行う。 ・市町は、避難所を指定する際に、区域一時滞在の用に供することについても定めるなど、他の市町からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努める。
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・被災市町から県内他市町への広域避難に関する支援要請があった場合には、被災市町からの避難経路及び避難者見込数などの情報を基に受入可能市町の調査を行い、受入可能市町及び避難者の受入能力（施設数、施設概要等）の助言を行う。
県外への避難	被災市町	<ul style="list-style-type: none"> ・他の都道府県への受入れについては、県に対し当該都道府県との協議を求める。 ・広域避難を行う際は、自治会などコミュニティ単位で受入先の避難所に入れるように配慮する。また、受入市町と協力して、広域避難者に対して必要な情報や支援が提供できる体制の整備に努める。
	県	<ul style="list-style-type: none"> ・被災市町から県外への広域避難に関する支援要請があった場合には、都道府県及び全国知事会の災害時総相互応援協定等に基づき協力要請して受入先を確保するとともに、被災者を避難させるための輸送手段の調達等を支援する。

第8節 愛玩動物救護計画

災害により、住宅からの退去、避難を余儀なくされた者によるペットの避難場所等における管理及び飼い主と逸れたペットへの対応に支障のないよう、市、飼い主等の実施事項を定める。

区 分		内 容
同行避難動物への対応	市	「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」（環境省作成）、「災害時における愛玩動物対策行動指針」（県作成）等により、避難所における愛玩動物の取扱い等について、広く住民に周知を行う。
	飼い主	<ul style="list-style-type: none"> ア 人とペットが安全に避難するため、また避難所での管理を想定し、日頃からケージ等に慣れさせるとともに基本的なしつけを行う。 イ 日頃からペットの健康管理には注意し、感染症予防ワクチンの定期的な接種や外部寄生虫の駆除を行うことで、ペットの健康、衛生状態を確保しておく。 ウ 処方薬（療法食含む）、ペットフード・水（少なくとも5日分、できれば7日以上）、予備の首輪等必要な物資の備蓄を行う。 エ 飼い主が避難地へ避難する場合にあっては、飼い主等の身の安全の確保を第一とした上で同行避難(※)に努めるものとする。

放浪動物への対応	市	<p>ア 放浪動物への対応について県と必要な連携を図る。</p> <p>イ 狂犬病予防法に基づく原簿の整理を行い、管内の犬の飼育状況の把握に努める。</p> <p>ウ 狂犬病予防法に基づき飼い主に交付する鑑札及び注射済票の飼い犬への装着を徹底させるよう啓発を行う。</p> <p>エ 飼い主からの飼育犬の保護依頼に関し、県に対して必要な協力を求める。</p> <p>オ 県に保護された犬、猫について、飼い主に関する情報の照会に必要な協力を求める。</p>
	飼い主	<p>ア 保護された動物が飼い主のもとに確実に返還されるよう、迷子札等を装着し、飼い主の連絡先を明らかにする。</p> <p>イ 放たれた動物による住民の安全や公衆衛生環境の悪化を防ぐため、飼い主が避難地へ避難する場合には、飼い主等の安全の確保を第一とした上で、ペットとの同行避難(※)に努めるものとする。</p>

※ 同行避難：災害時に、飼い主が飼育しているペットを同行し、避難地まで安全に避難すること。避難地への避難後、住宅避難ができないため避難所で生活する飼い主とペットが同居することを意味するものではない。

第9節 食料供給計画

この計画は、災害により日常の食事に支障があるり災者に対し必要な食料品を確保し支給するため、市の実施事項を定め、食料供給に支障のないよう措置することを目的とする。

食料の供給に当たっては、時宜を得た物資の調達に留意するとともに、要配慮者等のニーズの違いに配慮するものとする。

1 災害救助法に基づく市の実施基準

区 分	内 容
食料給与の対象者	<p>ア 避難所に避難した者</p> <p>イ 住家の被害が全焼、全壊、流失、半壊、半焼又は床上浸水等であって、炊事のできない者</p> <p>ウ 旅館の宿泊人、一般家庭の来訪客等</p> <p>エ 被害を受け現在地に居住することができず、一時縁故先に避難する者で食料品をそう失し、持ち合わせがない者</p> <p>オ 損害を受けた自宅等で生活している被災者（いわゆる自宅避難者）であっては、ライフラインの断絶や、店舗の壊滅等で食料品購入が不可能な者</p>
対象品目	<p>ア 主食 米、弁当、パン、乾パン、麺類、インスタント食品等の主食</p> <p>イ 副食（調味料を含む。）</p>
対象経費	<p>ア 主食費 (ア) 米穀販売業者及び農林水産省生産局等から購入した米穀 (イ) 小売業者及び産業給食提供業者から購入した弁当等 (ウ) 小売・製造業者から購入したパン、乾パン、麺類、インスタント食品等</p> <p>イ 副食費（調味料を含む。）</p> <p>ウ 燃料費</p> <p>エ 雑費 器物（炊飯器、鍋、ヤカン、バケツ等）の使用謝金又は借上料 アルミホイル等の包装紙類、茶わん、はし、使いすて食器等の購入費</p>
費用の限度	資料の巻（7-2）のとおり
実施期間	<p>災害発生の日から7日以内</p> <p>ただし、期間内に炊出しその他による食品給与を打切ることが困難な場合は、知事と協議して必要最小限の期間を延長することができる。</p>

2 災害救助法に基づく市の実施事項

区 分	内 容
応急食料調達	資料の巻（10-1）の協定締結事業所より調達するものとする。
輸 送 方 法	ア 応急食料の輸送は原則として、当該物資発注先の業者等に依頼するものとする。 イ 輸送が当該食料発注業者等において措置できないときは、＜第19節 輸送計画＞に基づき措置するものとする。 ウ 市は、平常時より災害に備え、応急食料を備蓄するものとする。
応急食料給与	ア 応急食料の給与の実施は、実施期間、り災者の実態、施設の状況等を勘案し、炊出し等適当な方法により実施するものとする。 イ 炊出し実施場所等 炊出しは、避難所内又はその近くの適当な場所で実施するものとする。 ウ 対象者その他 救助法の食品給与の実施基準による。

3 知事に対する要請事項

- 市長は、応急食料の調達が不可能又は困難な場合には、下記事項を明らかにして、知事に調達あっせんを要請するものとする。

要請時、明確にすべき事項	
ア 調達あっせんを必要とする理由	オ 連絡課及び連絡責任者
イ 必要食料品目	カ 荷役作業員の有無
ウ 必要数量	キ その他参考となる事項
エ 引渡しを受ける場所及び引受責任者	

4 交通、通信が途絶して市長が知事に調達あっせんを要請できない場合の措置

- 「災害救助法又は国民保護法が発動された場合における災害救助用米穀の緊急引渡しについての協定書」に基づき、市長は農林水産省又は政府所有食料を保管する倉庫の責任者に対して災害救助用米穀の緊急引渡しを要請するものとする。

第10節 衣料、生活必需品、その他の物資供給計画

この計画は、災害により、必要な物資を入手できないり災者に対し、急場をしのぐ程度の衣料、生活必需品等を確保するため、市の実施事項を定め、物資の供給に支障のないよう措置することを目的とする。

物資の供給に当たっては、時宜を得た物資の調達に留意するとともに、要配慮者等のニーズや、男女のニーズの違いに配慮するものとする。

1 災害救助法に基づく市の実施基準

区 分	内 容	
衣料、生活必需品等の給与又は貸与の対象者	住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水等により生活上必要な衣服、寝具、その他日用品等をそう失又はき損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者	
対象品目	被服、寝具、身の回り品	洋服、作業着、下着、毛布、布団、タオル、靴下、サンダル、傘等
	日 用 品	石けん、歯みがき、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等
	炊事用具、食器	炊飯器、鍋、包丁、ガス器具、茶わん、皿、はし等
	光 熱 材 料	マッチ、LPガス、ガソリン等の燃料
費 用 の 限 度	資料の巻（7-2）のとおり	
給（貸）与の期間	災害発生の日から10日以内 ただし、知事と協議して必要最小限の期間を延長することができる。	

2 災害救助法に基づく市の実施事項

区 分	内 容
衣料、生活必需品等の調	・資料の巻（7-2）のとおり
輸 送 方 法	・調達した物資の輸送は、原則として当該物資発注先の業者等に依頼するものとする。 ・当該物資発注先の業者等において輸送措置ができないときは、＜第18節 輸送計画＞に基づき行うものとする。
給（貸）与	ア 衣料、生活必需品等の貸与は、物資配分計画表を作成し、これにより実施するものとする。 イ 配分にあたっては、必要数、対象者数、り災者の実態等勘案し、円滑で適正な措置を講ずるものとする。 ウ 物資の配分は、避難所等で実施する。 エ 各避難所などニーズの把握ができない発災当初は、推進（プッシュ）補給も考慮する。
対 象 者 そ の 他	・対象者は、救助法の医療等供与の実施基準による。 ・調達は、防災倉庫、支援物資、協定締結業者の順に行う。 ・在庫・配分管理を適切に実施するため、協定に基づき宅配業者等の支援を受ける。 ・燃料の確保と供給の優先順位を決定する。

3 知事に対する要請事項

- 市長は衣料、生活必需品等の調達が不可能又は困難な場合には、時間の経過に伴うニーズの変化に対応し、次の事項を明らかにした上で知事に調達あっせんを要請するものとする。

要請時、明確にすべき事項	
ア 必要品目	オ 荷役作業員の有無
イ 必要数量	カ 経費負担区分
ウ 引渡し場所及び受取責任者	キ その他参考となる事項
エ 連絡課及び連絡責任者	

第11節 給水計画

この計画は、災害により、現に飲料に適する水を得ることができない者に対し、最小限度必要な量の飲料に適する水を供給するために市の実施する事項を定め、給水に支障のないように措置することを目的とする。

1 災害救助法に基づく市の実施基準

区 分	内 容
給 水 対 象 者	災害のために、現に飲料水を得ることができない者
給 水 量	大人1人1日最小限おおむね3リットルとする。
実 施 期 間	災害発生の日から7日以内 ただし、知事と協議をして必要最小限度の期間を延長することができる。
費 用 の 限 度	制限なし（ただし、必要最小限の生活が維持できる用水の供給に限られる）。 給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費等

2 災害救助法に基づく市の実施事項

区 分	内 容
給 水 の 方 法	ア 運搬給水 取水、給水拠点を定め、運搬給水用具及び車両等を活用して運搬し、給水するものとする。 イ ろ水器による給水
給水実施計画の作成	給水を必要とする事態が生じた場合には、次の事項について調査し、給水実施計画を作成するものとする。 ア 給水を必要とする地域及び人員 イ 搬送方法、容器の有無 ウ 取水拠点の状況 エ 今後の見通し

住民への広報	自己の努力によって飲料水を確保する市民に対し、衛生上の注意の広報を行う。
--------	--------------------------------------

3 知事に対する要請事項

- 市長は、管内で飲料水の供給を実施することができないときは次の事項を明らかにした上で、知事に調達のあつせんを要請する。

要請時、明確にすべき事項	
ア 給水対象人員	エ 給水器具、薬品、水道用資機材等の品目別必要数量
イ 給水期間及び給水量	オ 給水車両のみ借上げの場合その台数
ウ 給水場所	カ その他必要事項

第12節 応急仮設住宅及び住宅応急修理計画

この計画は、災害により住家が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない者に対し、簡単な住宅を仮設し、また、災害のため被害を受けた住家に対し、居住のため必要な最小限度の部分を応急的に補修して居住の安定を図るため、市の実施事項を定め、住宅の確保に支障のないよう措置することを目的とする。

1 災害救助法に基づく市の実施基準

災害のため応急仮設住宅及び応急修理を必要とする事態が生じた場合で、救助法が適用されたときは同法の実施基準により実施し、救助法が適用されない災害の場合にあっては、必要に応じ同法の基準に準じて市において実施するものとする。救助法の実施基準は、次のとおりである。

区 分	内 容	
応急仮設住宅設置 (県直接実施)	入居対象者	住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者
	規模及び費用	資料の巻（7-2）のとおり
	着工期間	災害発生の日から20日以内 ただし、事前に知事の承認を得て必要最小限度の期間を延長することができる。
	そ の 他	供与・維持管理・処分及び手続き等知事から委任を受けて行う場合、災害救助法に基づく「応急仮設住宅設置要領」による。
住 宅 応 急 修 理	修理対象者	災害のため住家が半焼又は半壊し、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者
	規模及び経費	資料の巻（7-2）のとおり
	修 理 期 間	災害発生の日から1か月以内 ただし、期間内に完成できない場合は、知事の承認を得て必要最小限の期間を延長することができる。
	そ の 他	修理を知事から委任を受けて行う場合、災害救助法に基づく「住宅の応急修理要領」による。

2 災害救助法に基づく市の実施事項

区 分	内 容	
仮設、修理 の方法	規模、構造等	設置戸数、規模、構造、単価及び修理方法等については、災害救助法の実施基準による。
	仮設住宅の設置場所	仮設住宅の設置場所については、飲料水、交通、教育等の便を考慮し、建設予定地を選定しておく選定するものとする
	建設資材、労務者等	建設資材は、別表により調達し、建設業者等については、[第3節 動員計画]によるものとする。

	建設資材の輸送	調達した資材等の輸送は、当該物資発注先の業者等に依頼するが、それにより難しい場合は、[第18節 輸送計画]により措置するものとする。
入居者、修理対象者の選考	ア 入居者、修理者の決定には、公正を期すため、選考委員会を置くことができる。委員は、そのつど市長が任命するものとする。 イ 選考にあたっては、被災者の資力その他の条件を十分調査するものとし、必要に応じ民生委員・児童委員の意見を徴する等、公正な選考に努めるものとする。	

3 知事に対する要請事項

- 市長は、資材等の調達が不可能又は困難な場合には、次の事項を明らかにした上で、知事に調達あっせんを要請するものとする。

要請時、明確にすべき事項	
ア 被害世帯数（全焼、全壊、流失、半焼、半壊）	エ 住宅設置（修理）に必要とする建築業者及び人数
イ 住宅設置（修理）戸数	オ 連絡責任者
ウ 住宅設置（修理）に必要とする資材品名及び数量	カ その他参考となる事項

4 要配慮者への配慮

- 応急仮設住宅への受入れに当たっては高齢者、障害のある人、乳幼児、妊産婦等要配慮者に十分配慮すること。
- 特に応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。
- 要配慮者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。
- 応急仮設住宅入居者によるコミュニティの形成及び運営等に関して、多様な生活者の意見を反映できるよう配慮するものとする。

5 住宅の応急復旧活動

- 市は、必要に応じて、住宅事業者の団体と連携して、被災しながらも応急対策をすれば居住を継続できる住宅の応急修繕を推進するものとする。

6 非常災害時における特例

- 著しく異常かつ激甚な非常災害であって、政令で指定されたときは、平常時の規制の特例措置が講じられる。

区 分	内 容
特例措置	政令で定める区域及び期間において地方公共団体の長が設置する応急住宅については、消防法第17条の規定は、適用しない。
市長の措置	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の指定があったときは、消防の用に供する設備、消防用水、消火活動上必要な施設の設置及び維持に関する基準を定める。 ・応急住宅等における災害の防止、公共の安全確保のための必要な措置

第13節 医療・助産計画

この計画は、災害により医療機関が混乱し、医療・助産の途を失った者に対して、市の実施事項を定め、医療・助産に支障のないよう措置することを目的とする。

1 災害救助法に基づく市の実施基準

区 分	内 容
医療を受ける対象者	医療を必要とする状態であるにもかかわらず、災害のため医療の途を失った者
助産を受ける対象者	ア 災害のため助産の途を失った者 イ 現に助産を要する状態の者 ウ 災害発生の日の以前又は以後7日以内に分べんした者 エ 被災者であると否とを問わない オ 本人の経済的能力の如何を問わない

医療・助産の範囲	医療	ア 診察 イ 薬剤又は治療材料の支給 ウ 処置、手術その他の治療及び施術 エ 病院又は診療所への収容 オ 看護
	助産	ア 分べんの介助 イ 分べん前、分べん後の処置 ウ 脱脂綿、ガーゼ、その他衛生材料の支給
実施期間	医療	災害発生の日から14日以内 ただし、必要に応じ知事と協議して期間を延長することができる。
	助産	分べんした日から7日以内 ただし、必要に応じ知事と協議して期間を延長することができる。
費用の限度	医療	ア 救護所による場合、使用した薬剤、治療材料及び医療器具の修繕費等の実費 イ 一般病院又は診療所による場合、国民健康保険診療報酬の額以内 ウ 施術者による場合、当該地域における協定料金の額以内
	助産	ア 救護所による場合、使用した衛生材料等の実費 イ 助産師による場合、当該地域における慣行料金の8割以内の額

2 災害救助法に基づく市の実施事項

- (1) 災害が発生した場合は、医療関係団体と緊密な連携をとり医療救護の万全を期するものとする。
- (2) 医療助産は原則として「御殿場市医療救護計画」に基づいて行うものとする。

ア 医療救護本部の設置

市は、医療救護活動を統括する拠点として医療救護本部を設置する。

医療救護本部は、医療救護施設の開閉、医療救護施設と災害対策本部との連絡調整、医師等や医薬品等の確保、活動記録の取りまとめ及び報告などを行う。また、医療救護班、DMAT等の一元的な運用調整を医療救護本部で実施する。

イ 救護所の設置

医療活動を実施する場合には、被災地住民の最も利用しやすい保健センターを始めとして5カ所の救護所を開設し、医療救護を行うものとする。

ウ 救護病院の指定

市は、医療関係団体と協議し、指定した病院に救護病院を設置する。

エ 医薬品の確保

医療及び助産を実施するにあたり、必要とする医薬品及び衛生材料の調達については、平素から緊急確保の体制を整備しておくものとする。また、災害対策本部長は医療救護本部長より医療材料の補給について要請があった場合には、直ちに県本部長（知事）に対して、医療品備蓄センター（静岡県薬事振興会）から補給するよう要請する。

3 知事に対する要請事項

市長は、市において救護が困難な場合は、次の事項を明らかにした上で、知事にそのあせんに要請するものとする。

要請時、明確にすべき事項
ア 必要な救護班数
イ 救護班の派遣場所
ウ その他必要事項（災害発生の原因）

4 医療救護活動の実施

- 多数の負傷者が発生した場合には、必要に応じて救護所を設置するなど適切な医療救護活動を実施するものとする。
- 医療救護活動の実施に当たっては、必要に応じてトリアージを行い、効率的な活動に努めるものとする。

5 健康への配慮

- 特に、高齢者、障害のある人等要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を払い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。
- 市及び県は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。

6 非常災害時における特例

- 著しく異常かつ激甚な非常災害であって、政令で指定されたときは、平常時の規制の特例措置が講じられる。

区 分	内 容
特例措置	政令で定める区域及び期間において地方公共団体の長が設置する臨時の医療施設については、医療法第4章及び消防法第17条の規定は、適用しない。
市長の措置	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の指定があったときは、消防の用に供する設備、消防用水、消火活動上必要な施設の設置及び維持に関する基準を定める。 ・臨時の医療施設における災害の防止、公共の安全確保のための必要な措置

第14節 防疫計画

この計画は、被災地の防疫措置を迅速かつ強力に実施し、感染症流行の未然防止を図ることを目的とする。

1 市の実施事項及び要請事項

区 分	内 容
実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ア 病原体に汚染された場所の消毒 イ ねずみ族・昆虫等の駆除 ウ 病原体に汚染された物件の消毒等 エ 生活水の供給 オ 浸水地域の防疫活動の実施 カ 防疫薬品が不足した場合の卸売業者等からの調達及び県に対する供給調整の要請 キ 臨時予防接種の実施
要請事項	<ul style="list-style-type: none"> ア 防疫薬剤の種類及び数量 イ その他必要事項

2 実施要領

区 分	内 容
防疫班の編成	<ul style="list-style-type: none"> ア 災害により衛生条件が悪化し、感染症をはじめ各種の疾病の発生が予想される場合には防疫班を編成し必要な防疫活動を行うものとする。 イ 防疫班は、災害の規模等に応じて編成する。 ウ 防疫班は、環境課長の指示に従い感染症が発生し、又は発生の恐れがある汚染地区の消毒、ねずみ族昆虫駆除作業にあたるものとする。
実施の基準	<p>被災により環境衛生が低下し、感染症発生のおそれがある場合は、次に該当する地域から優先実施するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 下痢患者、有熱患者が多発している地域 イ 集団避難場所 ウ 浸水地域その他衛生条件が良好でない地域
実施の方法	<ul style="list-style-type: none"> ア 予防宣伝 被災地の環境衛生を確保し、感染症の予防を図るため、保健衛生上の注意事項などについて啓蒙宣伝を行う。 イ 消石灰、クレゾール液の配布 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 浸水被害が発生した場合は、床下等の乾燥剤として消石灰を配布する。 (イ) 浸水等により汚染した家屋の消毒薬剤としてクレゾール液を配布する。 (ウ) 消石灰、クレゾール液等について自主防災組織又は区へ一括搬送し、各家庭への配布を依頼するものとする。 ウ 汚染された井戸等

	<p>汚染された堀ぬき井戸等の使用者に対し、次亜鉛素酸ナトリウム等の点滴による井戸水の消毒等の実施について指導を行うものとする。</p> <p>エ ねずみ族昆虫等の駆除 災害に伴いねずみ族の移動あるいは昆虫の発生等により感染症の発生の恐れのある場合には、薬剤によりねずみ族昆虫駆除を行うものとする。</p> <p>オ 毒物・劇物の取扱 回収及び流失飛散防止を図るものとする。</p> <p>カ その他 被災地の環境衛生の保持と感染症の予防を図るため、不衛生な食品の流通排除、その他必要な措置を適宜講ずるものとする。</p>
--	---

第15節 清掃及び災害廃棄物処理計画

この計画は、被災地の塵芥収集処理及びし尿の汲取処分、死亡獣畜の処理等、清掃業務及び災害廃棄物処理を適切に行うための市の実施事項を定め、清掃作業等に支障のないよう措置することを目的とする。

1 実施事項等

区 分	内 容
基本方針	災害時の廃棄物については、「御殿場市災害廃棄物処理計画」を作成し、処理を適切に行うものとする。
実施事項	<p>(1) ごみの収集及び処理 市又は、市の許可業者により収集し、その処理は焼却センターにおいて処理する他、必要に応じ埋め立て又は焼却処分するものとする。</p> <p>(2) し尿の収集及び処理 収集は許可業者があたり、処理は原則として衛生センターで行うものとする。</p> <p>(3) 死亡獣畜の処理 死亡獣畜の処理は原則として、死亡獣畜処理場で処理するものとする。</p> <p>(4) がれき、残骸物の処理 公共施設等に一時的な仮置きをし、再利用できるものから順次処理をするものとする。</p>
市長の要請・実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市長は、市において清掃活動を実施することが困難な場合は、次の事項を明らかにした上で、知事に対してそのあっせんを要請するものとする。 <ul style="list-style-type: none"> ア 処理対象物名及び数量 イ 処理対象戸数 ウ 当該市所在の処理場の使用可否 エ 実施期間 オ その他必要事項 ・災害廃棄物処理対策組織の設置、情報の収集、発生量の推計、仮置場・仮設処理場・処理施設の確保、関係団体等への協力要請、処理の実施等

2 非常災害時における特例

著しく異常かつ激甚な非常災害であって、政令で指定されときは、平常時の規制の特例措置が講じられる。

区 分	内 容
特例措置	政令で定める期間及び廃棄物処理特例地域において地方公共団体の委託を受けて、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行うものは、廃棄物処理法第7条第1項若しくは第6項、第14条第1項若しくは第6項又は第14条の4第1項若しくは第6項の規定にかかわらず、これらの規定による許可を受けないで、当該委託に係る廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行うことができる。
市長の措置	上記の規定により廃棄物の収集、運搬又は処分を行う者により廃棄物処理特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたときは、その者に対し、期限を定めて、当該廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他必要な措置を講ずべきことを指示することができる。

第16節 遺体の搜索及び措置埋葬計画

この計画は、災害により、行方不明になり既に死亡していると推定される者の搜索及び災害により遺族等が混乱期のため、遺体識別等のために遺体の措置及び埋葬ができない者に対して、市の実施事項を定め、遺体の搜索、

措置及び埋葬に支障のないよう対処する。

1 災害救助法に基づく実施基準

区 分	内 容
遺体捜索対象者	行方不明の状態にある者で、周囲の事情により既に死亡していると推定される者
遺体の措置内容	ア 遺体の洗浄、縫合、消毒等の処置 イ 遺体の一時保存 ウ 検案 エ 遺体の身元確認
埋 葬 対 象 者	ア 災害時の混乱の際に死亡した者 イ 災害のため埋葬を行うことが困難な場合
実 施 期 間	災害発生から10日以内 ただし、期間の延長が必要である場合は最小限度において、知事と協議して延長することができる。
費 用 の 限 度	資料の巻（7-2）のとおり

2 災害救助法に基づく実施事項

御殿場市遺体処理計画に基づき実施する。

区 分	内 容
遺体の捜索収容班の編成	捜索収容班は、市職員及び消防団員をもって編成するものとする。
遺体の捜索	遺体の捜索にあたっては、地元関係者等の協力により行うものとし、常に警察等関係機関との連携を密にして実施する。
遺体を発見した時の措置	ア 遺体は、速やかに検視又は検案を受け、身元が判明し遺族等の引取人がある時は、速やかに引き渡すものとする。 イ 身元が判明しない遺体又は引取人がいない遺体は、速やかに遺体収容所に引き渡すものとする。この場合、警察官は検視調書を作成し、医師の検案書は遺族関係者の必要に応じて作成する。
埋火葬班の編成	埋火葬班は、市職員、雇い上げ作業員及びその他の者をもって編成するものとする。
遺体の収容	遺体収容所は、災害時における協力に関する協定を締結した市内葬祭業者の施設を使用するものとする。
火葬	遺体の火葬は斎場において行う。
遺体の輸送	市有車両によるほか、業者から借り上げてあてるものとする。

3 知事に対する要請事項

市長が、遺体の捜索、措置、埋葬について知事に対し応援を求める場合には、次の事項を明らかにした上で、そのあっせんを要請するものとする。

要請時、明確にすべき事項	
ア 捜索、措置、火葬に必要な職員数	エ 必要な輸送車両の台数
イ 捜索が必要な地域	オ 遺体措置に必要な器材、資材の規格及び数量
ウ 火葬施設の規格（釜の大きさ、燃料等）及び使用可否	カ 広域火葬の応援が必要な遺体数

4 非常災害時における特例

著しく異常かつ激甚な非常災害であって、政令で指定されたときは、平常時の規制の特例措置が講じられる。

区 分	内 容
特例措置	政令で定める期間内に政令で定める地域において死亡した者の死体に係る墓地、埋葬等に関する法律第5条第1項の規定による埋葬又は火葬の許可については、当該死体の現に存する地の市町村長その他の市町村長が行うことができるほか、第14条の規定する埋葬許可証又は火葬許可証に代わるべき書類として死亡診断書、死体検案書その他当該死体にかかる死亡事実を証する書類を定める等の手続の特例が定められる。

第17節 障害物除去計画

この計画は、災害により、土石、竹木等の障害物が住居に運びこまれ日常生活に支障がある者に対し、市の実施事項を定め、障害物除去に支障がないよう措置することを目的とする。

1 災害救助法に基づく実施基準

区 分	内 容
障害物除去の対象者	災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等のため日常生活に著しい支障を及ぼしているものを、自らの資力をもってしては除去することのできない者
実 施 期 間	災害発生の日から10日以内 ただし、必要に応じ知事と協議し、延長することができる。
費 用 の 限 度	資料の巻（7-2）のとおり

2 災害救助法に基づく実施事項

区 分	内 容
作 業 班 の 編 成	災害の状況により、市職員、消防団員、土木建築業者等をもって適宜編成する。
車 両 の 調 達	障害物除去作業に必要な車両は、[第18節 輸送計画]により措置するものとする。
作 業 用 機 械 器 具	市有の機械器具等をもってあてるが、不足する場合は建設業者の応援又は調達によるものとする。
集 積 場 所	障害物の集積場所は、住民の日常生活に支障のない場所に、一時的に集積するように措置するものとする。

3 知事に対する要請事項

市長が、障害物除去計画について知事に対し応援を求める場合には、次の事項を明らかにした上で、知事にそのあっせんを要請するものとする。

要請時、明確にすべき事項	
ア 除去を必要とする住家世帯数（半壊、床上浸水別）	エ 除去に必要な機械器具の品目別数量
イ 除去に必要な人員	オ 集積場所の有無
ウ 除去に必要な期間	

第18節 社会秩序維持計画

この計画は、災害時における社会混乱を鎮め民心を安定させるため、社会秩序を維持するための活動について市の実施事項を定め、社会秩序の維持に支障のないよう措置することを目的とする。

区 分	内 容
住 民 に 対 す る 呼 び かけ	市長は、市の地域に流言飛語を始め各種の混乱が発生し又は混乱が発生するおそれがあるときは、速やかに地域住民のとるべき措置等について、呼びかけを実施するよう努める。
生活物資の価格、需要動向、買い占め、売り惜しみ等の調査及び対策	対象となる事業者の事務所、工場、事業所、店舗及び倉庫がいずれも市の管轄区域内に所在するものについて、以下のとおり、調査及び対策を講じるものとする。 ア 生活物資の価格及び需給動向の把握に努める。 イ 特定物資の報告徴収、立入検査等 ・状況により特定物資を適正な価格で売り渡すよう指導し、必要に応じ勧告又は公表を行う。 ・特定生活物資を取り扱う事業所、工場、店舗又は倉庫の立ち入り調査を実施する。
治 安 の 維 持	無人となった家屋や店舗を狙った窃盗については、自主防災会による警戒や警察との調整により対処する。
県に対する要請	市長は、当該地域の社会秩序を維持するため、必要と認めたときは、県に対し応急措置又は広報の実施を要請する。

第19節 輸送計画

- この計画は、災害時における応急対策従事者及び救護物資の輸送を円滑に処理するため、輸送体制を確立し、輸送の万全を期することを目的とする。
- 災害発生時に緊急輸送活動のために多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設及び輸送拠点について把握するものとする。
- 緊急輸送が円滑に実施されるよう予め輸送業者と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。

1 災害救助法の規定による輸送の範囲

区 分	内 容
輸送の範囲	ア 被災者の避難 イ 医療及び助産における輸送 ウ 被災者の救出 エ 飲料水の供給 オ 救助用物資の輸送 カ 遺体の搜索 キ 遺体の措置（埋葬を除く。） ただし、特に必要な場合には事前に知事と協議し、上記以外についても輸送を実施するものとする。
実施期間	前項の各救助の実施期間。 ただし、事前に知事の承認を得て、必要最小限度の期間を延長することができる。
費用の限度	当該地域における通常の実費

2 市の実施事項

輸送は、災害の態様、輸送物資の種類、緊急度及び交通施設の被災状況などにより、次に示すもののうち適切な方法により行うものとする。

区 分	内 容
陸 上 輸 送	・市有車両及び借り上げ車両の活用、物資調達業者又は運送業者の協力により実施するものとする。
航 空 輸 送	・災害の状況により、航空輸送を行う必要が生じた場合は、ヘリコプターによる必要最小限度の輸送を確保するものとする。 ・実施に際しては、[第25節 自衛隊派遣要請要求計画]に基づき、県及び自衛隊と緊密な連携をとるものとする。
人力による輸送	・市職員及び住民の協力により、リヤカー等を使用して人力による輸送を実施するものとする。
県に対する要請	・市において輸送の措置が不可能又は困難な場合は、輸送の内容により各計画に定めるところにより県へ要請するものとする。

第20節 交通応急対策計画

この計画は、道路管理者、県公安委員会、鉄道事業者等の実施すべき応急措置の計画とし、被災者及び救急物資等の輸送の円滑化を推進し、応急作業の効率化を期するため主要交通路の確保、交通規制の実施、道路、橋梁等の応急復旧を行い交通対策の万全を期することを目的とする。

1 道路管理者の実施事項

区 分	内 容
応急態勢の確立	道路管理者は、異常気象、トンネル火災等による災害が発生した時は、非常呼集等により速やかに応急態勢を確立し、応急対策を実施するものとする。
主要交通路等の確保	主要な道路、橋梁（資料の巻（8-1））の実態を把握して交通路の確保に努めるとともに、災害発生の際により随時迂回路を設定する。

<p>災害時における通行の禁止又は制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> 道路管理者は破損、欠損その他の事由により交通が危険であると認められる場合、区間を定めて道路の通行を禁止又は制限するものとする。 道路管理者は道路の通行を禁止又は制限しようとする場合は、禁止又は制限の対象区間及び理由を明瞭に記載した道路標識を設け、必要がある場合は適当なまわり道を道路標識をもって明示する。
<p>放置車両の移動等</p>	<p>放置車両や立ち往生車両等が発生した場合で、緊急通行車両の通行を確保するための緊急の必要があるときは、道路管理者は区間を定めて運転者等に対し車両の移動等の命令を行うものとする。運転者がいない場合等においては、道路管理者自ら車両の移動等を行うものとする。</p>
<p>道路の応急復旧</p>	<p>ア 応急復旧の実施責任者 道路の応急復旧実施責任者は、当該道路の管理者とする。</p> <hr/> <p>イ 市長の責務 (7) 他の道路管理者に対する通報 市長は、市道以外の他の管理者に属する道路が損壊等により、通行に支障をきたすことを知ったときは、速やかに当該道路管理者に通報し応急復旧の実施を要請するものとする。 (4) 緊急の場合における応急復旧 市長は、事態が緊急を要し、当該管理者に通報し応急復旧を待つかとまがないときは、緊急輸送の確保その他付近住民の便益を図るため、必要とする最小限度において当該道路の応急復旧を行うものとする。 (5) 知事に対する応援要請 市長は、自己の管理する道路の応急復旧が不可能又は困難な場合には、知事に対し、応急復旧の応援を求めるものとする。</p> <hr/> <p>ウ 仮設道路の設置 既設道路の全てが損壊し、他に交通の方法がなく、かつ新たに仮設道路敷設の必要が生じた場合は、市長は県と協議し、実施責任の範囲を定め所要の措置を講ずるものとする。</p>
<p>経費の負担区分</p>	<p>ア 道路等の応急復旧に要した経費は、原則として当該管理者の負担とする。</p> <hr/> <p>イ 緊急の場合における応急復旧の経費 市長が他の管理者に属する道路の緊急応急復旧をした場合の経費は、当該道路の管理者が負担するものとする。ただし、当該管理者が支弁するいとまがない場合は応急復旧を実施した市長に対し、その経費の一時繰替支弁を求めることができるものとする。</p> <hr/> <p>ウ 仮設道路の設置に要する経費 新たに応急仮設道路を設置した場合の経費は、市長はその都度県と協議して、経費の負担区分を定めるものとする。</p>

2 県知事又は県公安委員会の実施事項

区 分	内 容
<p>災害時における交通の規制等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県公安委員会は、本県又は近県で災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合、災害応急対策が円滑に行われるよう区域又は道路の区間を指定して緊急通行車両（①「道路交通法」第39条第1項の緊急自動車、② 災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他の災害応急対策を実施するため運転中の車両）以外の車両の道路における通行を禁止し、又は制限することができる。 県公安委員会は、上記のため必要があるときは、道路管理者に対し、緊急通行車両の通行を確保するための区間の指定、放置車両や立ち往生車両等の移動等について要請するものとする。 県知事は、道路管理者である指定都市以外の市に対し、必要に応じて、ネットワークとしての緊急通行車両の通行ルートを確保するために広域的な見地から指示を行うものとする。
<p>通行の禁止又は制限に係る標示</p>	<p>県公安委員会は、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止し、又は制限するときは、その禁止又は制限の対象、区域又は道路の区間及び期間を記載した資料の巻（8-3）に掲げる標示を設置しなければならない。</p>
<p>緊急通行車両の確認</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県知事又は県公安委員会は、緊急通行車両 ② の使用者からの申し出により、当該車両が災害応急対策を実施するための車両として使用されるものであることの確認を行う。 確認後は当該車両の使用者に対し、「緊急標章」資料の巻（8-2-1）及び「緊急通行車両確認証明書」を交付する。

緊急通行車両の事前届け出	<ul style="list-style-type: none"> 指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関又は指定地方公共機関の長は、災害発生時に「緊急通行車両」として使用する車両について、県公安委員会に対して事前の届出をすることができる。 県公安委員会は、審査の結果、「緊急通行車両」に該当すると認められたものについて「緊急通行車両事前届出済証」を交付する。 事前届出済証の交付を受けている車両に対する確認は、他に優先して行われ、確認のため必要な審査も省略される。
交通の危険防止のための通行の禁止又は制限	<ul style="list-style-type: none"> 警察官は道路における危険を防止するため、緊急の必要があると認めるときは、必要な限度において一時通行を禁止し、又は制限するものとする。

3 鉄道事業者の実施事項

区 分	内 容
応急態勢の確立	鉄道事業者は、鉄道施設に係る災害が発生した時は、災害対策本部の設置等により社内の応急態勢の確立を図る。
代行輸送等の実施	路線等の被害により、列車の通行が不能となった時は、折り返し運転、バス等による代行運転により輸送の確保に努める。
応急復旧の実施	崩土、線路の流失等応急復旧を要する被害が生じたときは、工事関係者の協力を得て、崩土除去並びに仮線路、仮橋の架設等応急工事を行う。

第21節 応急教育計画

この計画は、災害により学用品を失った者や文教施設の被害に対する県の実施事項を定め、小学校児童、中学校及び高等学校生徒の就学に支障のないよう措置することを目的とする。

1 災害救助法に基づく実施基準

区 分	内 容
学用品の給与を受ける者	住家の全焼、全壊、流失、半壊、半焼又は床上浸水により学用品をそう失又はき損し、就学上支障のある小学校児童、中学校及び高等学校生徒（特別支援学校の小学部児童、中学部及び高等部生徒を含む。）
学用品の品目	教科書及び教材、文房具、通学用品
実施期間	災害発生の日から 教科書（教材を含む。） 1か月以内 文房具及び通学用品 15日以内 ただし、知事と協議して期間を延長することができる。
費用の限度	資料の巻（7-2）のとおり

2 市の実施事項

区 分	内 容
応急教育の措置	<p>ア 応急教育施設の確保及び応急教育の実施方法</p> <p>(ア) 被災を免れた公民館等の公共施設を利用するほか、小中学校の屋内体育施設等余裕教室を一時借用し分散や二部授業、合併授業等の方法により応急教育を実施する。</p> <p>(イ) 市の全域が被災し、当該地域において応急教育施設を確保することが不可能又は困難な場合は、県地域防災計画の定めるところにより、県に対しあっせんを要請するものとし、必要な場合は応急仮設校舎を建設するものとする。</p> <p>(ウ) 関係機関が協議し応急教育に対する必要な措置が講ぜられる場合は、教職員、住民等に周知徹底を図るものとする。</p> <p>(エ) 市の公共施設及び小中学校等は、避難計画に基づく市指定の避難所と定めているため応急教育施設の確保にあっては、これらと競合しないよう災害の規模、被害の程度等災害の実態に即応した措置を講ずるものとする。</p> <p>イ 教職員の確保</p> <p>教育施設の被災、教職員の事故等により変則的学級編成による授業を実施するときは、県と緊</p>

	密な連絡をとり、教職員の確保等必要な措置を講ずるものとする。
給食等の措置	学校給食に必要な食料等は、[第8節 食料供給計画]に基づき措置するものとする。
文化財の 応急対策	文化財の管理者又は所有者は、各文化財の状態に応じ災害に対処する措置を講ずるものとし、市は、管理若しくは復旧のためにでき得る範囲の援助をし、文化財の保全に努めるものとする。
社会教育施設の 応急対策	社会教育施設にあつては、災害対策に万全を期し、施設等の保全に努めるものとする。
知事に対する 要 請	市長は、学用品の調達、応急教育の実施等が困難な場合は、次の事項により知事に要請するものとする。 (1) 応急教育施設のあつせん確保 (2) 集団移動による応急教育の施設のあつせん及び応急教育の実施指導 (3) 応急教育の指導及び教育施設の復旧指導 (4) 教職員の派遣充当 (5) 学校給食に代わる食事に必要な食料等の調達あつせん

第22節 社会福祉計画

この計画は、り災者に対する生活保護法の適用、生活福祉資金等資金の貸付を行うとともに、生活、就職その他の相談所の開設を行い、り災者の早期更生を図ることを目的とする。

1 市の実施事項

区 分	内 容		
り災社会福祉施設の応急復旧及び入所者の応急措置	<ul style="list-style-type: none"> ・り災社会福祉施設の応急復旧 ・り災社会福祉施設入所者の他施設等への一時保護のあつせん ・臨時保育所の開設の指導及び職員のあつせん 		
り災低所得者に対する生活保護の緊急適用			
り 災 者 の 生 活 相 談	実施機関	市（被害が大きい場合は県と共催）	
	相談種目	生活、資金、法律、健康、就職、身上等の相談	
	協力機関	県、市社会福祉協議会、法テラス静岡、民生委員・児童委員、日本赤十字社静岡県支部、その他関係機関	
り災低所得者に対する生活福祉資金の貸付け	実施機関	社会福祉協議会（県、市）	
	協力機関	県、市、民生委員・児童委員	
	貸付対象	り災低所得者世帯（災害により低所得世帯となった者を含む。）	
	貸付額	「生活福祉資金貸付金制度要綱」による	
り災母子・寡婦世帯等に対する母子・寡婦福祉資金の貸付け	実施機関	県（健康福祉センター）	
	協力機関	市、民生委員・児童委員、母子福祉協力員	
	貸付対象	り災母子世帯・寡婦（災害により母子世帯・寡婦となった者を含む。）	
	貸付額	「母子及び寡婦福祉法施行令」第7条に規定する額	
り災身体障害児者に対する補装具の交付等	実施機関	児 童	県、市
		18歳以上	市
	協力機関	児 童	民生委員・児童委員、身体障がい者相談員
		18歳以上	民生委員・児童委員、身体障がい者相談員、身体障がい者更生相談所
対 象	り災身体障がい児者		
交付等の 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害で補装具を亡失又はき損した身体障がい児者に対する修理又は交付 ・災害で負傷又は疾病にかかった身体障がい児者の更生（育成）医療の給付 ・り災身体障がい児者の更生相談 		

災害弔慰金等の支給及び 災害援護資金の貸付け	実施機関	市	
	支給及び 貸付対象	災害弔慰金	自然災害により死亡した者の遺族
		災害障害見舞金	自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた者
		災害援護資金	り災世帯主
支給及び 貸付額	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第3条、第8条及び第10条の規定に基づく「御殿場市災害弔慰金の支給等に関する条例(昭和49年市条例第53号)」で定める額		
義援金の募集及び配分	実施機関	県、市	
	協力機関	教育委員会(県、市)、日本赤十字社静岡県支部、県共同募金会、社会福祉協議会(県、市)、報道機関、その他関係機関	
	募集方法	災害の程度を考慮して、その都度関係機関で募集委員会を設け、協議決定	
	配分方法	関係機関で配分委員会を設け、協議決定	
義援品の受け入れ	実施機関	県、市	
	協力機関	報道機関、その他関係機関	
	受入方法	被災者が必要とする物資の内容を把握し、報道機関等を通じて迅速に公表すること等により受け入れの調整に努める。	
被災者(自立)生活再建 支援制度	実施機関	(財)都道府県会館(県単制度は県)	
	支給対象	住宅に全壊・大規模半壊等の被害を受けた世帯	
	支給額	「被災者生活再建支援法」第3条に定める額	

第23節 消防計画

この計画は、各種災害に対する消防活動に関する基本的事項を定めることにより、災害による被害の軽減を図ることを目的とする。

1 消防活動

区 分	内 容
消 防 活 動 体 制	<ul style="list-style-type: none"> 市は、その地域に係る各種災害が発生した場合においては、これらの災害による被害の軽減を図るため、市消防計画に基づき、段階的な消防隊の編成及びその運用等に万全を期するものとする。 地震災害に際しては、その特殊性に着目して、同時多発火災に対処しうよう特に配慮するものとする。
広域協力活動体制	<ul style="list-style-type: none"> 市長は、災害が次のいずれかに該当する場合には、「静岡県消防相互応援協定」に基づき、協定している他の市町長に対し応援要請を行うものとする。 その際、県に対し災害の状況等について報告し、消防の相互応援に関して必要な連絡調整を求めるものとする。 <u>発災市町等において発生した災害が応援市町等に拡大し、又は影響を与えるおそれのある場合</u> <u>発災市町等の消防力によっては防衛が著しく困難と認める場合</u> <u>発災市町等を災害から防衛するため、応援市町等の消防機関が保有する車両及び資機材等を必要とする場合</u>
大規模林野火災対策	<ul style="list-style-type: none"> 市は、大規模な林野火災が発生し、人命の危険、人家等への延焼危険その他重大な事態となるおそれのある時は、知事に空中消火活動の要請をすることができる。 要請を受けた知事は、県防災ヘリコプターによる支援を行うほか、必要に応じ自衛隊にヘリコプターによる空中消火活動の要請や資機材、薬剤の輸送及び要員の派遣等を要請し、災害地の周辺市町の各消防機関等は、あらかじめ定められたところにより、地上において空中消火活動を支援するものとする。
危険物施設の災害対策	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設管理者等は、関係者(自衛消防隊等)と協力して、初期消火活動に努めるとともに、被害拡大防止のための応急措置を講ずるものとする。 消火活動を行うに当たっては、危険物の性状等に十分留意するものとする。

ガ ス 災 害 対 策	市は、都市ガス及び高圧ガスによる災害の特殊性にかんがみ、都市ガス事業者及び高圧ガス事業者等関係者と協力してガス災害発生の防止及びその拡大の防止のための応急措置を講ずるものとする。
-------------	---

2 計画の概要

この計画については、「御殿場市・小山町広域行政組合消防本部」消防計画によるものとし、おおむね次の事項について定めるものとする。

消防計画に定める事項	
ア 組織計画	コ 富士山噴火警防計画
イ 消防力の整備計画	サ 風水害等警防計画
ウ 調査計画	シ 避難計画
エ 教育訓練計画	ス 救急・救助計画
オ 災害予防計画	セ 感染症対策
カ 警報発令伝達計画	ソ 応援協力計画
キ 情報計画	タ 安全管理計画
ク 火災警防計画	チ その他必要な事項
ケ 地震警防計画	

第24節 応援協力計画

この計画は、被災地の応急作業を助け、かつ復興意欲の振興を図るため知事が民間団体等に応援協力を要請する場合の対象団体、要請方法を定めることを目的とする。

1 要請の実施基準

区 分	内 容
要 請 基 準	市長は、他の計画の定めるところにより、民間団体等の協力を必要とすると認めたときは、協力要請対象団体のうちから適宜、指定して要請するものとする。
協力要請対象団体	ア 市区長会 イ 男女共同参画団体 ウ 高校生 エ 自主防災組織 オ 赤十字奉仕団

2 実施方法

区 分	内 容
市区長会に対する 応援協力要請	ア 要請は、市区長会長に対して行うものとする。 イ 応援協力要請人員、作業内容、作業場所、集合場所その他協力要請に関し、必要な事項はそのつど連絡するものとする。
男女共同参画団体に対する 応援協力要請	ア 要請は、県男女共同参画センター運営主体、県地域女性団体連絡協議会の長等に対して行うものとする。 イ 応援協力要請人員、作業内容、作業場所、集合場所その他協力要請に関し、必要な事項はそのつど連絡するものとする。
高校生に対する 応援協力要請	ア 要請は当該学生、生徒の所属する別表に定める学校の長に対して行うものとする。 イ 応援協力要請人員、作業内容、作業場所、集合場所その他協力要請に関し、必要な事項はそのつど連絡するものとする。
自主防災組織への 協力要請	ア 要請は各自主防災会長（区長）に対して行うものとする。 イ 応援協力要請人員、作業内容、作業場所、集合場所その他協力要請に関し、必要な事項はそのつど連絡するものとする。
赤十字奉仕団への 応援要請	要請は御殿場市赤十字奉仕団に対して行い、作業内容、作業場所、集合場所その他必要事項を連絡し、活動に支障のないよう措置するものとする。

第25節 ボランティア活動支援計画

市は、ボランティアの自主性を尊重し、御殿場市社会福祉協議会や御殿場市ボランティア連絡協議会及びその他のボランティア団体等との連携を図りながらボランティアの受入れ体制を整備し、被災者への救援・支援活動等が円滑に行われるよう、その活動の支援に努めるとともに、ライフライン・公共交通機関の復旧、交通規制の状況、行政施策の動向など、ボランティア活動に必要な情報をボランティア団体等に的確に提供するものとする。

1 市の実施事項

区 分	内 容
市災害ボランティア本部の設置及び運用	<ul style="list-style-type: none"> 市は市社会福祉協議会と連携して、ボランティアの受付、活動場所のあっせん及び配置調整等を行う市災害ボランティア本部を市民交流センター「ふじざくら」に設置する。 市災害ボランティア本部は、市社会福祉協議会職員及び災害ボランティア・コーディネーター等で構成する。 市は、随時、市災害ボランティア本部と情報交換、協議等を行い、その活動を支援する。
ボランティア活動拠点の設置	<ul style="list-style-type: none"> 市は、必要に応じ、あらかじめ定めた施設又は被害の大きい区域の適当な施設に、災害ボランティア・コーディネーター等と連携して、ボランティアに対する需要の把握、ボランティアへの活動内容の指示等を行う第一線のボランティア活動拠点を設置する。 市は、ボランティアの宿営地に適当な場所、施設の候補をあらかじめ定めるよう努める。
ボランティア団体等に対する情報の提供	市は、ライフライン・公共交通機関の復旧、交通規制の状況及び行政施策の動向など、ボランティア活動に必要な情報をボランティア団体等に的確に提供する。
ボランティア活動資機材の提供	市は、市災害ボランティア本部及びボランティア活動拠点におけるボランティア活動に必要な各種資機材の提供に努める。

第26節 自衛隊派遣要請計画

この計画は、災害時における自衛隊の派遣要請を行う場合等の必要事項を明らかにすることを目的とする。

1 災害派遣要請の範囲

- 自衛隊の災害派遣を要請できる範囲は、原則として天災地変その他の災害に際し、人命又は財産の保護のため必要と認める場合において、緊急性・公共性・非代替性の3要件を満たすものである。
- 具体的内容は、災害の状況、他の機関等の活動状況の他、知事等の要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、以下のとおりとする。

要 求 内 容	内 容	
要 請 要 件	緊 急 性	差し迫った必要性があること
	公 共 性	公共の秩序を維持するため、人命又は財産を社会的に保護する必要性があること
	非代替性	自衛隊が派遣される以外に適当な手段がないこと
要 請 内 容	被 害 状 況 の 把 握	車両、航空機等状況に適した手段による情報収集活動
	避 難 の 援 助	避難の勧告又は指示による避難者の誘導及び輸送等の援助
	遭難者等の捜索救助	
	水 防 活 動	土のう作成、運搬、積み込み等の水防活動
	消 防 活 動	利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、消防機関に協力し消火活動（消火薬剤等は、通常関係機関の提供するものを使用）
	道 路 又 は 水 路 の 啓 開	道路もしくは水路の損壊及び障害物がある場合にそれらの啓開・除去
	応急医療、救護及び防疫	被災者に対する応急医療、救護及び防疫活動（薬剤等は、通常、関係機関の提供するものを使用）
	人員及び物資の緊急輸送	救急患者、医師その他の救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送
炊 飯 及 び 給 水 支 援	被災者に対する炊飯及び給水	

物資の無償貸付及び譲与	「防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令」(昭和33年総理府令第1号)に基づき、被災者に対し生活必需品を無償貸付及び救じゅつ品を譲与
危険物の保安及び除去	自衛隊が実施可能な火薬類、爆発物等危険物の保安及び除去
その他	その他知事が必要と認めるものについては、関係部隊の長と協議して決定する。

2 災害派遣要請

区 分	内 容
災害派遣要請者	知事
災害派遣要請の要求手続	<ul style="list-style-type: none"> 市長は、災害応急対策を円滑に実施するため、必要があるときは知事に対して、下記ウの事項を明示した要請書により、自衛隊派遣要請を行うよう要求する。 ただし、突発的事態等において人命の救助、財産の保護等のため時間の余裕がなく緊急に自衛隊の派遣を必要とする場合、市防災行政無線等により口頭をもって行い、事後速やかに文書により要請する。 また、知事への要求ができない場合には、その旨及び当該地域に関わる災害の状況を陸上自衛隊第34普通科連隊長に通知し、知事に対してもその旨を速やかに通知する。
自衛隊派遣要求書の提出及び記載事項	ア 提出先(連絡先) 静岡県危機対策課 イ 提出部数 1部 ウ 記載事項 (ア) 災害の情况及び派遣を必要とする事由 (イ) 派遣を希望する期間 (ウ) 派遣を希望する区域及び活動内容 (エ) その他参考となるべき事項

<自衛隊緊急時連絡先一覧>

部 隊 名 (駐とん地名等)	時 間 内	時 間 外	電 話 番 号		
			代 表 番 号	時間内 (内線)	時間外 (内線)
第34普通科連隊 (板妻)	第3科長	駐屯地 当直司令	御殿場 0550-89-1310 〈防災行政無線150-9002〉	235 236 237	301 302
第1戦車大隊 (駒門)	第3係主任	部隊当直司令	御殿場 0550-87-1212 〈防災行政無線152-9000〉	481	499
富士学校 (富士)	企画室総括班長 又は防衛業計係長	駐屯地 当直司令	須走 0550-75-2311 〈防災行政無線151-9000〉	2200 2234	2302
普通科教導連隊 (滝ヶ原)	第3科長	//	御殿場 0550-89-0711		

3 災害派遣部隊の受入れ体制

区 分	内 容
他の災害救助復旧機関との競合重複排除	市長は、自衛隊の作業が他の災害救助復旧機関との競合重複することのないよう最も効率的に作業を分担するよう関係機関と調整するものとする。
作業計画及び資材等の準備	市長は、自衛隊に対し、作業を要請又は依頼するに当たっては、なるべく実効性のある計画を樹立するとともに作業の実施に必要な資材の準備を整え、かつ諸作業に関係する管理者の了解を取り付けるよう関係機関と調整するものとする。
作業実施に必要な物資機材等	市長は、作業実施に必要な物資、機材等の調達が困難又は不可能な場合は他の計画に定めるところにより県へ要請するものとする。
自衛隊との連絡交渉の窓口の一体化	<ul style="list-style-type: none"> 市長は、派遣された自衛隊との円滑、迅速な措置が取れるよう連絡交渉の窓口を明確にしておくものとする。 一般災害の際は第34普通科連隊(板妻駐屯地)、東海地震の際は富士教導団特科教導隊(富士駐屯地)と連絡交渉する

派遣部隊の受入れ	市長は、派遣された部隊の受け入れ施設を市民会館等とし、派遣された部隊に対し、次の基準により各種施設等を準備するものとする。	
	本部事務室	派遣人員の約1割が事務をとるのに必要な室、机、椅子など
	宿 舎	屋内宿泊施設 隊員の宿泊は一人一畳の基準
	材料置場炊事場	屋外の適当な広場
	駐 車 場	適当な広場（車一台の基準は3m×8m）

4 災害派遣部隊の撤収要請

- 市長は、災害派遣部隊の撤収要請を行う場合は、民心の安定、民生の復興に支障がないよう知事及び派遣部隊の長並びに自衛隊連絡班と協議して行うものとする。

5 経費の負担区分

- 自衛隊が災害応急対策のために必要とする資材、宿泊施設等の借上料及び損料、光熱水費、通信運搬費、消耗品等の費用は、原則として当該市町が負担するものとする。

第27節 相互応援協力計画

この計画は、災害応急対策活動の万全を期するために、県内外の地方公共団体と相互応援協力体制を整備することを目的とする。

1 応援派遣要請の実施事項

区 分	内 容
応援派遣要請の基準及び方法	ア 災害に際して、人命又は財産を保護するための応急対策の実施が、市において困難な場合 イ 市長は、前号の事態が生じたときは直ちに適否を決定し、隣接地方公共団体の長及び、相互応援締結市に対して応援派遣の要請をするものとする。 ウ 派遣要請は、次の事項を明確にして行うものとする。 (ア) 派遣希望人員、機材 (イ) 派遣を希望する区域及び活動内容 (ウ) 派遣を希望する期間 (エ) 派遣される者の受け入れ体制 (オ) その他参考事項
担 当 業 務	ア 火災防御活動及び水防活動 イ 人命救助及び負傷者の搬送 ウ 遺体の搜索、収容 エ 給食、給水 オ 防疫 カ その他緊急を要する業
そ の 他 の 留 意 事 項	ア 応援派遣が決定された場合は、受入れの体制を整備するとともに、必要に応じて関係の部班から職員を派遣し、本部との連絡に充てるものとする イ 指揮命令は、応援派遣を受けた市において行うものとする。
経費の負担区分	経費については、原則として派遣を受けた市において負担するものとするが、細部についてはそのつと協議し決定するものとする。

2 災害相互応援

- 市長は、県知事又は地方公共団体の長から応援を求められたときは、特別な事情がない限り、その求めに応ずるものとする。
- 協定市町村のいずれかに災害が発生し、独自では十分な応急措置ができない場合、相互に応援協力し、被災都市の応急対策及び復旧対策を円滑に遂行する。

第28節 電力施設災害応急対策計画

この計画は、災害発生時の被災地に対する電力供給を確保するため電力会社の実施体制及び連絡方法等について定めるものとする。

1 応急措置の実施

応急措置の実施は電力会社の定める〈東京電力㈱ 静岡総支社非常災害対策マニュアル〉に基づき実施するが、その主なものは次のとおりである。

区 分	内 容
市 災 害 対 策 本 部 への 連 絡 員 の 派 遣	非常災害の発生が予想される場合、又は非常災害が発生した場合は、市災害対策本部に予め定められた要員を派遣し、非常災害対策活動の円滑な運営を図るものとする。
電 力 需 要 家 に 対 する 広 報	ア 非常災害の発生が予想される場合、又は非常災害が発生した場合は、感電事故並びに漏電による出火等を防止するため、需要家に対し十分な広報を行うものとする。 イ 緊急やむを得ない事態の発生により、送電が停止された場合は、早期復旧を図るとともに、予め復旧見込みを需要家に対し広報するものとする。
関 係 機 関 等 に 対 する 要 請	ア 関係機関等に対して、受け持ち区域内関係設備の被害状況を連絡するとともに、復旧対策について協力要請するものとする。主な要請事項は次のとおりである。 (ア) 宿舍のあっせん要請 他からの応援復旧班の宿舍 (イ) 駐車場のあっせん要請 他からの応援復旧班車両の駐車場 (ウ) 応急材料置場のあっせん要請 臨時材料置場 イ 市民等が、非常災害による被害箇所を発見した際は、速やかに通報するよう協力要請を行うものとする。

2 県との連絡及び協議

- 電力供給を確保するための電力施設復旧の処理にあっては、市と十分連絡をとるとともに必要に応じ県と連絡及び協議して措置するものとする。

第29節 ガス災害応急対策計画

この計画は、ガス災害の発生に際し、市民の安全を図るためのガス災害応急対策について定める。

1 非常体制組織の確立

区 分	内 容
緊 急 出 動 に 関 する 相 互 協 力	消防本部（署）、警察、都市ガス事業者、LPGガス販売事業者、その他の関係機関は、ガス漏れ等の災害に対処するため、通報、連絡体制、出動体制など緊急出動に関して必要な事項について協定を結ぶなど相互に協力する。
ガ ス 事 業 者 の 緊 急 体 制 の 整 備	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス事業者は、ガスに係る災害に迅速に対応するため、ガスの特性に応じ初動体制及び社内連絡体制等非常体制組織を整備するとともに、常にこれを維持する。 ・非常体制組織は夜間及び休祝日にも十分機能するよう配慮する。

2 応急対策

これは、大綱のみを定めるものとし、細部にわたる事項については、各ガス事業者及び各関係機関において別に定めるところによる。

区 分	内 容
保護保安対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガス管の折損等の事故やガス漏れを発見した者は、直ちにガス事業者に通報するよう市民の協力を要請する。 ・ ガス事業者は事故やガス漏れの通報を受け、又は発見した場合には、関係機関と締結した緊急出動に関する相互協定（以下「相互協定」という。）により、直ちに緊急自動車、無線車、工作車等を出動させ、ガス漏れ等の箇所の確認及び応急措置を迅速かつ安全に行う。 ・ ガス事業者は、災害が発生したとき、又は災害発生のおそれのあるときは、ガス施設（貯槽、高圧管、中圧管、低圧管、整圧器、需要家ガス施設等）の巡回及び点検を直ちに行い、所定の緊急措置を講ずるとともに、その状況を直ちに消防機関等に連絡する。 ・ 都市ガス事業者は、供給区域内における災害の状況により、ガスを供給する導管に設置されたガス遮断装置、製造所、供給所のガスホルダーバルブの操作等、部分的あるいは全般的な供給停止の措置を講ずる。 ・ ガス事業者は、ガスの緊急遮断を行ったときは、個別点検等二次災害発生防止の措置を講じた上で遮断後のガス供給再開を行うものとする。
危険防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市ガス事業者は、災害発生時におけるガスの供給、供給停止、供給再開については直ちに広報車等をもって周知の徹底を図る。また、必要により、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関、関係市町、消防機関、警察等に対し、需要家に対する広報を要請する。 ・ ガス事業者は、応急対策に要する緊急用工事資機材、車両等を確保する。
応急復旧対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生の際においては、ガスの種類や特性に応じ、火災、爆発等のガス漏れに起因する二次災害を防止するため、ガスの滞留確認を行うとともに、空気呼吸器等の防災用具を準備し、火気の取り扱いには特に注意をする。 ・ 災害の規模によりその周辺への関係者以外への立入禁止措置及び周辺住民の避難について、相互協定に基づき関係機関に協力を要請する。 ・ ガスによる中毒症状者が出た場合は、直ちに消防機関に連絡するとともに、必要な応急措置を講ずる。

3 県、市等との連絡協議

- 都市ガス事業者及び高圧ガス事業者は、ガス災害の応急対策の実施に当たっては、県、市、消防機関及び警察と十分連絡、協議する。

4 事故の報告

- 都市ガス事業者は、ガス事故の報告を県、市、消防機関及び警察に行う。

第30節 下水道災害応急対策計画

- 下水道管理者は、災害の発生時において、公共下水道等の構造等を勘案して、速やかに、公共下水道等の巡視を行い、損傷その他の異常があることを把握したときは、可搬式排水ポンプ又は仮設消毒池の設置その他の公共下水道等の機能を維持するために必要な応急措置を講ずるものとする。

第31節 突発的災害に係る応急対策計画

この計画は、突発的災害により多数の死傷者等が発生した場合、迅速な被災者の救出・救助等の応急対策に必

要な措置を定めるものとする。

1 市の体制

- 市は、緊急時の応急対策が遅滞なく行えるよう、「災害時等の配備体制とその基準」により、初期の情報収集に当たる。
- 事態の推移により必要な場合には速やかに「災害対策本部」を設置し、救出・救助等の応急対策を実施する。

(1) 突発的災害応急体制

区 分	内 容
設置基準	ア 多数の死傷者等を伴い、通常の消防力では対応が困難と思われる事故が発生したとき イ その他市長が指令したとき
組 織	本部員、本部付職員及び支部職員、危機管理課、総務課、秘書広報課及び人事課の職員、各所属長が必要と認めた数の職員で構成する。
任 務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急対策の基本方針の決定に資するため、初期の情報収集を行う。 ・ 災害発生直後には速やかに当該災害の規模を把握するため概括的な情報を収集するよう特に留意する。 ・ 必要に応じ、災害対策本部の設置までの間、物資の集積場所、臨時ヘリポートの確保など事後の災害応急対策が遅滞なく行えるよう手配する。
県、国への報告	<p>消防本部は、多数の死傷者等を伴い、通常の消防力では対応が困難と思われる事故が発生した場合、次の事項を明らかにし、「火災・災害等即報要領」様式1～4により、直ちに県危機対策課及び消防庁応急対策室に連絡する。</p> <p>ア 発生日時、場所 イ 被害の状況 ウ 応急対策の状況 エ 自衛隊、日赤又は医師の派遣の必要性 (派遣を必要とする場合には、必要人員、必要な救助活動などを明らかにすること。)</p>
医療救護活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多数の負傷者が発生した場合には、必要に応じて、救護所を設置するなど適切な医療救護活動を実施するものとする。 ・ 医療救護活動の実施に当たっては、必要に応じてトリアージタグを活用し、効率的な活動に努めるものとする。

東部危機管理局（東部方面本部）

区 分	NTT 有線	静岡県防災行政無線(時間外の場合のみ(宿直室))	
		地上系	衛星系
電 話	055-92-2002	5-103-6010	8-103-6010
FAX	055-920-2009	5-103-6407	8-103-6407

県危機管理部

区 分	NTT 有線	静岡県防災行政無線(時間外の場合のみ(宿直室))	
		地上系	衛星系
電 話	054-221-2072	5-100-6030	8-100-6030
FAX	054-221-3252	5-100-6250	8-100-6250

消防庁応急対策室

区 分		地域衛星通信ネットワーク	消防防災無線	NTT有線
平 日 (9:30~18:15)	電 話	8-048-500-90-49013	8-90-49013	03-5253-7527
	FAX	8-048-500-90-49033	8-90-49033	03-5253-7537
上記以外	電 話	8-048-500-90-49102	8-90-49102	03-5253-7777
	FAX	8-048-500-90-49036	8-90-49036	03-5253-7553

(2) 災害対策本部の設置

区 分	内 容
設置基準	突発的災害応急体制による情報収集の結果、本部長（市長）を中心とする本格的な救助体制を組む必要があると判断されたとき
組 織	本部員、本部付職員及び支部職員、危機管理課、総務課、秘書課及び人事課の職員、各所属長が必要と認められた数の職員で構成する。
任 務	事故現場に職員を派遣し正確な情報を迅速に本部に伝達、情報を基に速かに関係機関に必要な要請をし、被災者の迅速な救助活動を最優先に実施する。
設置の連絡	災害対策本部を設置したときは、東部危機管理局に連絡する。

(3) 災害対策本部の実施する応急対策

被災者の迅速な救助活動を最優先に次の災害応急対策を実施する。

区 分	内 容
情報の収集、伝達等	<ul style="list-style-type: none"> 支部は、各区、消防機関、また必要に応じて事故現場等に職員を派遣し、正確な情報を迅速に本部に伝達する。 本部は、支部情報及び本部収集情報を基に、速やかに関係機関に必要な要請をするとともに、国、県及び防災関係機関に対し迅速な情報伝達を行うものとする。
人的被害の把握	<ul style="list-style-type: none"> 本部は、人的被害の数（死者・行方不明者数等）について、一元的に集約、調整を行うものとする。 本部は、関係機関（警察、消防等）が把握している人的被害の数について積極的に収集し、一方、関係機関は本部に連絡するものとする。 本部は、当該情報が得られた際は、関係機関との連携のもと、整理・突合・精査を行い、直ちに県へ報告するものとする。
各機関への要請	<p>自 衛 隊</p> <ul style="list-style-type: none"> 自衛隊の災害派遣を必要とする場合には、東部危機管理局に要請する。 要請の方法、手続きは<第26節 自衛隊派遣要請計画>による。
	<p>緊急医療活動</p> <p>ア 静岡DMAT（災害派遣医療チーム） 静岡DMATが出動し対応する必要がある場合には、医療救護本部を通じて要請する。</p> <p>イ 日本赤十字社静岡県支部への要請 緊急医療等の救護業務の実施が必要な場合には、社会福祉課を通じて要請する。</p> <p>ウ 医師会等への要請 現地での医療救護活動の実施等が必要な場合には、救急医療課を通じて、協力を要請する。</p> <p><u>エ 静岡DPAT（災害派遣精神医療チーム）</u> <u>静岡DPATが出動し対応する必要がある場合には、医療救護本部を通じて要請する。</u></p>
各機関の調整・2次災害防止のための措置	<ul style="list-style-type: none"> 本部は、防災関係機関調整会議等により、各機関の活動等に資する情報（要救助者の発見場所、行方不明者の特定に資する情報、燃料補給の確保状況等）の共有及び総合的な活動調整を行うものとする。 災害現場で活動する警察・消防・自衛隊の部隊は、必要に応じて、合同調整所を設置し、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。また、災害現場で活動する災害派遣医療チーム(DMAT)等とも密接に情報共有を図りつつ、連携して活動するものとする。 事故の態様により、2次災害の発生のおそれがある場合は速やかに関係機関と連絡をとり、必要に応じて合同調整所等を活用して、部隊と関係機関との間で情報共有及び活動調整を行うなど、2次災害防止のために必要な措置をとる。
航空機の運用調整	<ul style="list-style-type: none"> 本部は、航空機を最も有効適切に活用するため、情報収集、救助・救急、医療等の各種活動支援のための航空機の運用に関し、県等と連携して必要な調整を行う。

(4) 災害対策本部の廃止

本部長は、災害発生時における応急措置がおおむね完了したときは、本部を廃止するものとする。その際、本部設置時に連絡した機関に連絡する。

「火災・災害等即報要領」様式1～4

この連絡票は、多数の死傷者を伴い、通常の消防力では対応が困難と思われる事故が発生した場合の緊急連絡用のものです。FAX又は電話により、直ちに県危機対策課及び消防庁応急対策室に連絡してください。

第1号様式 (火災)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

※ 特定の事故を除く。

火災種別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他						
出火場所							
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)		(鎮圧日時) 鎮火日時	(月 日 時 分) 月 日 時 分			
火元の業態・用途			事業所名 (代表者氏名)				
出火箇所			出火原因				
死傷者	死者(性別・年齢)		人	死者の生じた理由			
	負傷者	重症	人				
		中等症	人				
		軽症	人				
建物の概要	構造		建築面積	m ²			
	階層		延べ面積	m ²			
焼損程度	焼損棟数	全焼棟	} 計 棟	焼損面積	建物焼損床面積		m ²
		半焼棟			建物焼損表面積		m ²
部分焼	林野焼損面積			ha			
ぼや							
り災世帯数	世帯		気象状況				
消防活動状況	消防本部(署)		台	人			
	消防団		台	人			
	その他(消防防災ヘリコプター等)		台・機	人			
救急・救助活動状況							
災害対策本部等の設置状況							
その他参考事項							

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第2号様式 (特定の事故)

第 報

- 事故名 {
- 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
 - 2 危険物等に係る事故
 - 3 原子力施設等に係る事故
 - 4 その他特定の事故

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

事故種別	1 火災 2 爆発 3 漏えい 4 その他()				
発生場所					
事業所名	特別防災区域	〔レアウト第一種、第一種、 第二種、その他〕			
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分		
	(月 日 時 分)	鎮火日時 (処理完了)	(月 日 時 分)		
消防覚知方法	気象状況				
物質の区分	1 危険物 2 指定可燃物 3 高压ガス 4 可燃性ガス 5 毒劇物 6 RI等 7 その他()	物質名			
施設の区分	1 危険物施設 2 高危混在施設 3 高压ガス施設 4 その他()				
施設の概要	危険物施設の 区 分				
事故の概要					
死 傷 者	死者(性別・年齢) 人		負傷者等 人(人)		
			重症 人(人) 中等症 人(人) 軽症 人(人)		
消 防 防 災 活 動 状 況 及 び 救 急 ・ 救 助 活 動 状 況	出 場 機 関		出場人員	出場資機材	
	事 業 所	自衛防災組織		人	
		共同防災組織		人	
		そ の 他		人	
	消 防 本 部 (署)		台	人	
	消 防 団		台	人	
	消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー		機	人	
	海 上 保 安 庁		人		
警 戒 区 域 の 設 定 月 日 時 分		自 衛 隊	人		
使 用 停 止 命 令 月 日 時 分		そ の 他	人		
災害対策本部 等の設置状況					
その他参考事項					

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第3号様式 (救急・救助事故・武力攻撃災害等)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名 _____

事故災害種別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃災害 4 緊急対処事態における災害			
発生場所				
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚知方法		
事故等の概要				
死 傷 者	死者 (性別・年齢)	負傷者等	人 (人)	
	計 人	{ 重症 人 (人) 中等症 人 (人) 軽 症 人 (人)		
	不明 人			
救助活動の要否				
要救護者数(見込)		救助人員		
消防・救急・救助 活動状況				
災害対策本部 等の設置状況				
その他参考事項				

(注) 負傷者欄の () 書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第4号様式 (その1)

(災害概況即報)

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

災害の概況	発生場所							発生日時	年	月	日	時	分	
被害の状況	人的被害	死者		人	重傷		人	住家被害	全壊		棟	床上浸水		棟
		不明		人	軽傷		人		半壊		棟	床下浸水		棟
									一部破損		棟	未分類		棟
	119番通報の件数													
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況	(都道府県)					(市町村)							
	消防機関等の活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)												
	自衛隊派遣要請の状況													
その他都道府県又は市町村が講じた応急対策 _____ _____ _____														

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

表1

機 関 名	N	T	T	防災無線
消防庁 応急対策室	03-5253-7527			(8-90-49013)
県警察本部 警備部 災害対策課	054-271-0110			
県警察本部 地域課 航空隊	054-622-6251			
静岡地方気象台	054-286-3521			160-9000
陸上自衛隊第34普通科連隊第3科	0550-89-1310			150-9000
航空自衛隊第1航空団防衛部	053-472-1111			153-9000
海上自衛隊横須賀地方総監部	046-822-3522			156-9106
清水海上保安部 警備救難課	054-353-0118			157-9000
下田海上保安部 警備救難課	0558-25-0118			158-9106
日本赤十字社 静岡県支部	054-252-8131			159-9000
(一社)静岡県医師会	054-246-6151			
西日本電信電話(株)静岡支店災害対策室	054-205-9122			
<u>東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社</u>	<u>055-915-5474</u>			
中部電力(株)静岡支店	054-273-9012			
静岡ガス(株)環境安全推進室	054-284-7984			
(一社)静岡県LPガス協会	054-255-2451			
東海旅客鉄道(株)静岡支社管理部総務課	054-284-2319			
静岡鉄道(株)総務部総務課	054-254-5114			
中日本高速道路(株)				
御殿場保安・サービスセンター	0550-82-3100			
静岡県道路公社	054-254-3407			
日本通運(株)静岡支店	054-254-3344			
(社)静岡県トラック協会	054-283-1910			
日本放送協会静岡放送局放送部	054-274-1021			
静岡放送(株)報道部	054-284-8950			
(株)テレビ静岡報道部	054-261-6115			
(株)静岡朝日テレビ報道制作部	054-251-3301			
(株)静岡第一テレビ報道部	054-283-6515			
静岡エフエム放送(株)編成制作部	053-457-1153			

表2

機 関 名	N	T	T	防災無線	
				地上系	衛星系
消防庁 応急対策室	03-5253-7527			8-90-49013	8-048-500-90-49013
富山県防災・危機管理課	076-444-3187			8-16-3363	8-016-111-3363
石川県危機対策課	076-225-1482			8-17-4288	8-017-111-4289
福井県危機対策・防災課	0776-20-0308			8-18-111	8-018-111-61-2171
長野県危機管理防災課	026-235-7184			8-20-213	8-020-231-5208
岐阜県防災課	058-272-1125			8-21-671	8-021-400-2-2746
愛知県災害対策課	052-954-6193			8-23-1128	8-023-600-5250
三重県防災対策室	059-224-2189			8-24-11	8-024-101-8-2189
滋賀県地震・防災チーム	077-528-3432			8-25-820	8-025-100-820
名古屋市消防局防災部	052-972-3522				
東京都防災対策課	03-5388-2456			8-13-770227	8-013-100-2-25-051
茨城県消防防災課	029-301-2885			8-08-612	8-008-600-2882
栃木県消防防災課	028-623-2127			8-09-7502	8-009-500-2136
群馬県危機管理課	027-226-2244			8-10-353	8-010-300-1-2244
埼玉県消防防災課	048-830-3184			8-11-6-3184	8-011-200-6-3184
千葉県消防地震防災課	043-223-2163			8-12-7296	8-012-500-7296
神奈川県災害対策課	045-210-3430			8-14-9721	8-014-400-3456
山梨県消防防災課	055-223-1432			8-19-48	8-019-200-2513
長野県危機管理防災課	026-235-7184			8-20-213	8-020-231-5208